

藤女子大学
自己点検・評価報告書

2019

はじめに

「2019年度藤女子大学自己点検・評価報告書」を公表いたします。

藤女子大学では、2017年3月に策定・公表した「藤女子大学未来共創ビジョン」を具体化するために、「未来共創ビジョンを具体化するアクションプラン」を同時に作成し、段階的にⅠ～Ⅲ期に分けてそれらを実現していくべく取り組んでいるところです。この「アクションプラン」第Ⅰ期の最終年に当たる本年度の自己点検・評価は、「アクションプラン」に基づく関連部局の課題、および部局ごとの独自課題の進捗状況について実施しました。いずれの場合も各部局で2019年度の具体的な計画を策定し、年度を通して取り組み、年度途中の中間報告会を経て、年度末に自己点検・評価を行い、それらを踏まえ2020年度への展望を確認するという一連の点検作業を行いました。

本報告書は、部局ごとに、「1. 総括的方針」を示した後、「2. 第Ⅰ期アクションプランに基づく課題（2019年度）」についての年度初めの主要課題・計画を左側の欄に、年度末の各部局の自己点検・評価を右側の欄に記載し、その進捗状況を分かりやすく示しています。また、「3. 部局中期課題（2019年度）」、「4. 部局単年度課題（2019年度）」も同様の形式で掲載し、部局独自の取り組みを示しています。年度末に、提出された各部署の報告書を持ち寄って自己点検・評価委員会でそれぞれの部署の点検評価を行い、その総括を「5. 自己点検・評価委員会の総括」に、維持・発展すべきことや修正すべきことを念頭に置いて掲載しています。

2020年度の自己点検・評価は、本「2019年度藤女子大学自己点検・評価報告書」および「未来共創ビジョンを具体化する第Ⅰ期アクションプラン」の評価を踏まえるとともに、「未来共創ビジョンを具体化する第Ⅱ期アクションプラン」を視野に入れることで、PDCAサイクルが機能するよう努めてまいります。

藤女子大学 自己点検・評価委員会

目 次

1. 学長室会議	1
2. 自己点検・評価委員会	2
3. 文学部	4
4. 人間生活学部	6
5. 大学院人間生活学研究科	13
6. 教務部	15
7. 学生部	17
8. 入試部	19
9. 図書館	22
10. 国際交流センター	25
11. 外国語教育研究センター	27
12. キャリア支援センター	30
13. 情報メディアセンター	31
14. 文学部ファカルティ・ディベロップメント委員会	33
15. 人間生活学部ファカルティ・ディベロップメント委員会	35
16. 大学院ファカルティ・ディベロップメント委員会	37
17. アクティブラーニング推進会議	38
18. 社会貢献推進会議	40
19. 事務局	41

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	学長室会議
責任者：	学長 ハンス ユーゲン・マルクス

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
大学運営に関する戦略的な重要事項について、統括的に企画・推進し、学長の円滑な大学運営の遂行を補佐する。	
2. 第Ⅰ期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. 研究業績の評価と科研費採択率の向上 2018年度の研究力向上WG報告書をもとに、研究業績の評価と研究力および外部資金採択率の向上にむけた仕組みを、自己点検評価委員会とも連携・協議しながら構築する。(2. 研究(1)a, (2)a)	2019年3月に提出された第Ⅰ期研究力向上WGによる報告書の提言を具体化するため、引き続き第Ⅱ期研究力向上WGを立ち上げ、検討を諮問した。
2. 危機管理体制の強化 藤女子大学危機管理規程にもとづく部署毎の個別マニュアルの作成を促し、2019年度内の整備を目指す。(7. 管理・運営(1)a)	現在未着手。事務局と連携し、第Ⅱ期アクションプランでの実現を目指す。
3. 新しい教育制度への対応 将来構想会議から報告された内容について意見交換を行い、キャンパス問題および教員組織・教職員組織の再構築を進める(7. 管理・運営(3)a)	継続検討
4. IRの推進 昨年度加入した大学IRコンソーシアムによる解析データと本学独自のデータから、新たなIR体制を推進する。(7. 管理・運営(4)a)	2018年度に学生から取得したIRコンソーシアムのデータの解析を行い、全教職員向けに2月に報告会を開催した。
5. 広報戦略の検討 藤学園、同窓生、学生との協働により藤女子大学の広報戦略を検討する。(7. 管理・運営(5)a)	継続検討
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 将来構想会議 将来構想会議から学長に報告・要請を受けた事項について検討・対応する。	継続検討
4. 部局単年度課題 (2019年度)	
5. 自己点検・評価委員会の総括 研究業績の評価と科研費採択率の向上、IRの推進については、ほぼ予定通り進展させることができたが、危機管理体制の強化、広報戦略の検討について検討したものの具体案をまとめることができず、継続課題となった。将来構想会議の中間報告における課題についても、中期的に解決すべきものとして継続検討となった。	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部 局：	自己点検・評価委員会
責任者：	学長 ハンス ユーゲン・マルクス

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
各部署が PDCA サイクルを適切に機能させることによって、大学として持つべき質が一定水準にあり、点検・評価の結果を改革・改善に確実に繋げていることを説明・証明する。この内部質保証システムを恒常的・継続的に本学に定着させ、本学「未来共創ビジョン」の実現を進める。	
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
1. 研究業績の評価 研究業績の公正な評価の保証と徹底化を図るため、2018 年度の研究力向上ワーキンググループの報告書に基づき、「教員の教育・研究活動」の書式を見直し、教員業績評価の適切性を向上させる。(2. 研究(1)a)	2019 年 3 月に提出された研究力向上 WG による報告について検討し、同じメンバーによる第 II 期研究力向上 WG で具体化することが望ましいと判断し、学長を通じ WG 座長に検討を諮問することとした。
2. 大学の質保証を実質化するための自己点検・評価機能の強化 a. PDCA サイクルを着実に回す (A の実施と PDCA の有効性の自己評価)。(7. 管理・運営(2))	自己点検・評価委員会で、各部署の 2019 年度活動状況報告について PDCA サイクルの視点から議論し、藤女子大学 自己点検・評価報告書 (2019) としてまとめ、HP 上で公表した。
3. 部局中期課題 (2019 年度)	
1. アクションプランの遂行(2017~2019 年度) 2019 年は第 I 期アクションプランの最終段階となるため、各担当部署がアクションプランに沿った年次計画を掲げ、それぞれのアクションプランの分担を遂行できるよう継続して協力支援する。	2019 年度前期の中間報告会を 11 月に行い、各担当部署から提出された内容について議論した。自己点検・評価委員会 WG を組成し、第 I 期アクションプランの進捗状況評価についてまとめ、自己点検・評価委員会に報告した。
4. 部局単年度課題 (2019 年)	
1. アクションプランの策定(2020~2022 年度) 2019 年度アクションプランの課題達成状況を中間報告時点である程度見極め、将来構想会議での議論を踏まえ各部署と連携しながら 2020 年度からの第 II 期アクションプランを 2019 年末を目処に作成し、2019 年度内に HP 上で公表する。	担当部署から提出された 2019 年度前期中間報告、第 II 期アクションプラン案、第 I 期アクションプランの進捗状況評価をもとに、自己点検・評価委員会 WG で議論調整を経て第 II 期アクションプラン案を策定した。案は、自己点検・評価委員会、両学部教授会、評議会、藤学園理事会で承認され HP に掲載した。
2. 改善報告書の提出 2016 年度大学基準協会による認証評価において指摘された事項について、改善報告書を提出する。	指摘された事項を達成できたので、予定通り 2019 年 6 月に大学基準協会に提出した。
3. わかりやすい評価指標の導入 自己点検・評価報告書の様式に、その年度の達成度が一目で分かるような指標を入れる。	今年度未着手であったので、来年度組成される自己点検・評価委員会 WG で、報告書の様式案を検討し、委員会で決定する予定である。
4. 大学基準協会による認証評価への準備 大学基準協会による第三期認証評価に対応するため、全学内部質保証を担う部署の明確化あるいは新設を視野に議論を進める。	今年度に引き続き、2020 年度からの第 II 期アクションプランの進捗と並行して進める予定である。

5. 自己点検・評価委員会の総括

今年度の自己点検・評価委員会は、2019年度各部局の主要課題と計画の検討、大学基準協会への改善報告書の提出、各部局の2019年度主要課題と計画の中間報告の検討、第Ⅰ期アクションプランの進捗状況評価、第Ⅱ期アクションプランの作成、各部局の2019年度主要課題と計画の最終報告について検討を行った。この様に、今年度も藤女子大学の内部質保証を行う部署として、年間を通じたPDCAサイクルを回す原動力として機能できたと考えられる。次年度から始まる第Ⅱ期アクションプランの実現に向けて、さらなる活発な活動が期待される。

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	文学部
責任者：	文学部長 小山 清文

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
<p>未来共創ビジョン・アクションプランを念頭に置き、受験生にとって、より魅力（特色）のある文学部を創造し、学生の安定的確保と学力レベルの向上をめざす。</p>	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題（2019年度）	
<p>1. 初年次学生対象のオフィスアワー制度（アドバイザー制度）の充実</p> <p>組織的な学修支援体制づくりの一環として、初年次学生を対象としたオフィスアワー・アドバイザー制度の現状と課題について調査・検討を行う。（1.教育(1)b）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、主任連絡会議において、現状等についての確認のみにとどまっている。
3. 部局中期課題（2019年度）	
<p>1. 新英語プログラム「藤 ACE プログラム」の円滑な運営のためのサポート（2018～2022年度）</p> <p>2年目の今年度も、外国語教育研究センター長を中心とした「藤 ACE プログラム WG」での協議を通じ、プログラム運営上の課題や対策法を探る。</p> <p>また、本プログラムが極端に英語文化学科の学生だけに偏ることがないように留意する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・藤 ACE プログラム WG において、プログラム運営上の取り決めや課題などについて協議を行っている。
<p>2. 英語プログラム以外の文学部独自プロジェクト（プログラム）の模索・実現（2018～2022年度）</p> <p>今年度は、他の部局中期課題を優先して取り組み、藤女子大学将来構想会議での議論の方向性がある程度示されたうえで、本課題についての検討を開始すべきかと考える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の事由により、今年度は未着手。
<p>3. キリスト教学専修カリキュラムの円滑な運営（2018～2022年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度こそは、キリスト教学専修担当専任教員採用人事を遂行する。 ・キリスト教学専修に関して協議する場を決める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から採用人事業務を開始し、7月末の文学部人事代議員会にて候補者についての承認を経て、来年度からの採用が正式に決定した。（所属は日本語・日本文学科） ・キリスト教学専修に関する諸案件については、今年度については、まず学部長、学科主任、専修科目担当者（松村准教授）において協議し、必要に応じて主任を通して協議・報告等を行うことを確認した。 今年度は、協議なし。
4. 各学科における課題・計画（全学科）	
<p>①各学科の新カリキュラムの円滑な運営をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語文化学科 <p>1年次の基礎演習および2年次の演習科目については、ゼミ毎の登録者数に大きな偏りが見られるため、今後、事態改善のための方策について、具体的に検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・英語文化学科 <p>演習科目の受講者の偏りを是正するために、一部科目の開講形態の見直し（たとえば前期の基礎演習をクラス指定にするなど）の可能性も含め、オリエンテーション期間における指導・調整など有効な方</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・日本語・日本文学科 特に、新カリキュラムの3年次に新設される「学科共通プログラム科目」の円滑な運営を実現する。2019年度は、各科目の内容や担当者について具体的に検討する。 ・文化総合学科 新カリキュラムの円滑な実施のために、特に演習や特講などの履修方法の確認を行い、現状を把握して、問題点を検討する。 <p>②学科研修室の活性化をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語文化学科 教員 OB 提供の研究書籍や大辞典類を書棚に備え、自学自習の環境を整備するとともに、児童英語プログラムの課外授業などで、グループ学習・活動のための場として研修室を提供し、学生の使用頻度の向上をはかる。 ・日本語・日本文学科 プロジェクターやパソコン・プリンターなどの機器を学科研修室に備えることで学生の使用頻度の向上をはかる。 ・文化総合学科 パソコンや教職員 OB 提供の書籍、道内自治体史を学科研修室に備え、また各種ガイダンスを行なって、学生の使用頻度の向上をはかる。 	<p>策を検討中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語・日本文学科 「学科共通プログラム科目」の運営準備を行った。具体的には、コーディネーター、担当者、担当内容について具体的な詰めの作業を行った。 ・文化総合学科 新カリキュラムの学生が、希望する卒研演習にスムーズに進めるようにするため、2年次の終わりに、①卒研演習の希望調査（複数選択可）と②積み上げチェックシート（仮称）による履修状況調査を行った。①②については、学科教員が確認し、3年次以降の履修指導に活用する。 ・英語文化学科 授業に関わるグループ学習・活動のための場としての利用を促すため、広報の一環として予約制を敷くなど具体的な方策を検討中である。現状では、教員が主導する形ではあるが、授業外の学習・活動の場として、研修室を積極的に活用している。 ・日本語・日本文学科 現在、機器の使用法について検討中である。科研費の間接経費でパソコンを2台購入。次年度から稼働の予定。 ・文化総合学科 パソコンを購入した。年度内には稼働の予定。OB提供書籍も増え、ポータルなどで周知し、貸し出しなども行っている。
<p>5. 日本語教員養成課程に関する諸案件への対応</p> <p>本課程受講生が日本語学習者と接する機会を増やすため、学外機関（海外の大学、日本語学校など）との連携を図り、日本語学習者との交流活動や日本語授業見学、より多様な実習プログラムの実施を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市内の日本語学校と日本語教育実習生の受け入れ、交流活動等について協議を行った。また、留学生受け入れ機関（NPO法人）と協議し、来年度実習プログラム実施に向けて具体的な内容を検討している。
<p>4. 部局単年度課題（2019年度）</p>	
<p>1. 文学部に関する課題について調整・協議等を行う会議体の設置</p> <p>とりあえず、キリスト教学専修に関することを協議する場を決める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教学専修に関する事案については、上記3. 部局中期課題3の第2項のとおり。それ以外については、特に調整・協議のための会議体を設けるには至っていない。
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・藤ACEプログラム運営上の問題点について、藤ACEプログラムWGにおける協議・検討を強化してゆく必要がある。 ・キリスト教学専修の運営体制の構築を来年度の検討課題とする。 	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	人間生活学部
責任者：	人間生活学部長 中河原 俊治

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
花川キャンパスを安全で安心でき魅力ある学修環境に整備するとともに、伝統ある英語教育に加えて豊かな教養を基礎とした学生の知性・感性・想像力・思考力を育てることにより、人びとのQOLの向上を目標として多職種連携を軸に実践的に対処できる女性を育てる。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. 入学前・初年次教育の充実 (1.教育(1)b) a. 教養科目から専門教育へのスムーズな移行体制を構築する。(2019年度末まで) 2019年度の計画 ア. 学生一人ひとりに対応できる初年次学生指導体制を検討する。	各学科においてその特徴に応じたきめ細かい学生指導体制の基盤がほぼ整った。
b. 入学前課題の見直し (2019年度末まで) 2019年度の計画 ア. 入学前課題の有効性の検証	入学前課題をもとに各学科のさまざまな初年次教育につなぐことができた。
2. 学習支援体制の構築 (1.教育(3)d) a. 学外実習センター(仮)設置準備 2019年度の計画 ア. 学外実習委員会において2020年度からの運用に向けて設置の検討・準備を行う。	学外実習センターについて、2020年度からの運用体制を整え、「実習の手引き」を試作した。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 学修支援体制の構築 a. 花川キャンパスの魅力作り (2020年度末まで) 2019年度の計画 ア. アクティブ・ラーニング教室、ラーニングコモンズ設置、スポーツ施設充実、植生調査を含めた環境整備等花川キャンパスの魅力作りとしてハード面での充実を検討する。 イ. 「学生の面倒見アップのため、IR専門部会の報告に基づき、学生情報の共有化等適切な方策を推進し、「学生の声」の対応充実に取り組み、学生のケアを向上させる。	キャンパス内の植生調査を行い、主な木本類の樹名板を作成した。講義室等の空調等教育環境整備は第II期アクションプランで展開する。 「学生の声」への投稿数は4月から1月末まで(8月を除く9か月間)に38件あり、平均4.2件/月であった。迅速な回答、対応が学生に認知され、学生のケア向上に寄与した。しかし花川キャンパスだけでは対応しきれない要望もあり、大学としての体制作りの必要性を課題とした。
2. 外国語教育・国際理解教育の推進 a. 人間生活学部学生に必要で最適な英語プログラムの開発 (2019年度末まで) 2019年度の計画 ア. 外国語教育研究センターと連携して人間生活学部学生に必要で最適な英語プログラムを開発する。	外国語科目の総単位数および英語科目の必修単位数の見直し等の議論を進め、第II期アクションプランで展開する。
b. 人間生活学部海外研修の単位化の検討 (2020年度末まで)	

<p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 外国語教育研究センターと連携して人間生活学部海外研修の単位化のため科目の位置付け等検討する。</p> <p>イ. オーストラリアグリフィス大学における第 4 回海外研修を実施する。</p>	<p>教務課、国際交流センター運営委員会、各学科にて検討し、できるだけ早急に科目を設置することとした。</p> <p>オーストラリアグリフィス大学における第 4 回海外研修を実施した。</p>
<p>3. 入学前・初年次教育の充実</p> <p>a. 入学前課題の充実</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 入学前課題の検証</p> <p>b. 初年次教育の充実</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 初年次カリキュラムをもとに学習意識の形成を強化する。</p>	<p>各学科の初年次教育につなぐために入学前課題を検証した。</p> <p>入学前課題の検証をもとに各学科の初年次教育につなぐことができたので、第 II 期アクションプランで展開する。</p>
<p>4. FD の強化</p> <p>a. 新しい教育方法による魅力ある授業の展開 (2019 年度末まで)</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 人間生活学科の取組が先導する active learning などの新しい教育方法によって魅力ある授業を展開する。</p> <p>イ. FD 委員会と協働し、高校で新しい学びを受けてくる学生に適切な授業を提供するための研修会を行う。</p>	<p>FD 委員会と協働し、通常の授業アンケートに加え、中間時点アンケート、相互参観ウイークを実施した。</p> <p>FD 委員会と協働し、LMS の活用に関する研修会を計画したが新型コロナウイルス感染症対策として延期した。</p>
<p>5. 教育内容の一層の充実</p> <p>a. 専修体制の点検・評価</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 1 年間の課題の洗い出しを行う。</p>	<p>学年進行中のため実施できなかった。</p>
<p>6. 学生募集</p> <p>a. オープンキャンパス</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. オープンキャンパスにいっそう学生を巻き込み、受験生に学科の特徴、どんな人材になれるのか等について分かりやすく説明する。</p> <p>b. 学部広報の展開</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 多様な広報手段を検討し、ホームページ、SNS 広告、HanakawaStory のシリーズ化による発信の拡大を行う。</p> <p>c. 高校訪問</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. 全学の方向性に合わせて実施する。出張講義などにより高校訪問を強化し、学科・学部の魅力を適切に伝える。</p> <p>d. 保護者懇談会の充実</p> <p>2019 年度の計画</p> <p>ア. オホーツク地区懇談会のあり方を検討する。</p>	<p>オープンキャンパス学科カフェに学生を配置し、参加した高校生および保護者に好評であった。</p> <p>子ども教育学科の新設に対応し、オープンキャンパスに向けた SNS 広報を実施し、参加者、受験生確保に貢献した。</p> <p>人間生活学科および保育学科改組において強化した。</p> <p>実施会場の目途が立たないことから来年度は見送る方向とした。</p>
<p>7. 社会連携・貢献</p> <p>a. 地域社会に向けた取組みの促進</p>	

2019 年度の計画 ア. 石狩市、札幌市等地域社会に向けた取組みについて公開講座委員会で検討し、公開講座を開催する。	11 月 10 日に人間生活学部公開講座を実施した。 6 月 8 日に QOL 研究所公開講座を実施した。
8. 管理・運営 a. 安全・安心な環境作りの徹底 2019 年度の計画 ア. 学生部委員会、保健センター等との連携を密にし、メンタル面を含めて安全・安心な環境作りを徹底するためにキャンパスセキュリティを点検する。 b. 安心安全な環境作りのためマニュアル等の見直し 2019 年度の計画 ア. 学生目線に立った安心安全な環境作りのために実験実習等に伴う事故対応の体制を点検し、マニュアル等を見直す。	着手できなかった。全学の課題として第 II 期アクションプランで展開する。 着手できなかった。第 II 期アクションプランで展開する。
9. 研究 a. 研究業績の評価と外部資金獲得の促進 2019 年度の計画 ア. 公正な業績評価と研究促進体制の構築を検討する。 b. 教員としての人間力の向上 2019 年度の計画 ア. FD 活動と連携し、研究倫理を含めた研鑽の機会を強化する。	全学で検討中。 FD 委員会と連携した研修会を計画したが新型コロナウイルス感染症対策として延期した。
10. 教育 a. 学生の面倒見アップ 2019 年度の計画 ア. IR 専門部会の報告に基づき、学生情報の共有化等適切な方策を推進する。 イ. 「学生の声」の充実に取り組み、学生のケアを向上する。	IR 専門部会の報告に対応した検討を行い、第 II 期アクションプランとして実施する。 「学生の声」への投稿数は 4 月から 1 月末まで（8 月を除く 9 か月間）に 38 件あり、平均 4.2 件/月であった。迅速な回答、対応が学生に認知され、学生のケア向上に寄与したものと考えられた。しかし花川キャンパスだけでは対応しきれない要望もあり、大学としての体制作りの必要性を課題とした。
4. 部局単年度課題（2019 年度）	
1. 外国語教育・国際理解教育の推進 a. 「人間生活学部海外研修（オーストラリア）」を 2019 年度藤女子大学教育改革特別推進費助成に申請し、実施する。	2019 年度藤女子大学教育改革特別推進費助成に申請し、採択されたので予定どおり実施した。
2. FD の強化 a. 「人間生活学部における FD 活動の活性化と実行化」を 2019 年度藤女子大学教育改革特別推進費助成に申請し、実施する。	FD 委員会と協働し、授業アンケート、研修会を計画したが新型コロナウイルス感染症対策として延期した。
3. 各学科における課題・計画 【人間生活学科】 a. 学修支援体制の構築 ア. 「学習支援室」を引き続き運営し、その効果を検証する。2018 年度報告書の提出を受け、文書でも報告を求める。 b. 入学前・初年次教育の充実 ア. 初年次に開講する学科共通科目の効果の検証と振	「学習支援室」を継続的に週 2 回開放している。近年は人間関係、メンタル等の相談が多い（報告書より）。導入当初の目的とは少し意味合いが変わっているが必要度は増している。 新入生の学科への導入と定着に向けての取り組み

<p>り返り、次年度に向けた改善を学科全体で検討する。</p> <p>イ. 前年度の完成を踏まえ、1年次後期に実施される学生の専修選択への適切な指導を実施する。</p> <p>c. FD の強化 ア. プロジェクトマネジメント専修を中心として、学生の「深い」学びを可能にする教授法に関する情報を共有する。</p> <p>d. 教育内容の一層の充実 ア. 各専修における専門性だけではなく、専修間の交流を通じた汎用的能力・教養の修得を意識したカリキュラムマネジメントを実施し、共有する。</p> <p>e. 学生募集 ア. 公募推薦「地域貢献人材育成枠」の導入・広報を通して、地域社会や日常生活とのつながりを重視した学科であることを外部発信する。 イ. 高校への出張講義や訪問などを通して、進路指導部高校教員・高校生への広報活動を展開し、受験者数の増加につなげる。 ウ. SNS や新聞社へのプレスリリースや様々なツールを通して、学科の特色や魅力を広報する。</p> <p>f. 研究 学科紀要や家庭科・家政教育研究など様々なツールを活用し、学科所属教員の研究成果を学内外に広報する。</p> <p>g. 卒業生に向けた取り組み 教職に就いている卒業生を中心に、研究会・交流会を行う。修士論文の発表や、授業の事例などを情報交換する。</p> <p>【食物栄養学科】</p> <p>a. 学修支援体制の構築 ア. 学修支援体制の構築のため、IR 専門部会の報告に基づき、学生情報の共有化を図る。 1) 学生の学修支援体制などのケア向上のため、1年生から化学などの補習により、専門教育への高いモチベーションの維持に努める。</p> <p>b. 外国語教育・国際理解教育の推進 ア. 「人間生活学部海外研修」の推進</p>	<p>入学オリエンテーション時の welcome party 開催(4/3)、新入生と教職員及び在校生との交流。作成したポスターを「共生社会への招待」(4/7)で発表。5月には上級生と交流昼食会の開催(5回)。引き続き導入プログラムを考えていきたい。</p> <p>2年次に向けて専修選択の振り分けを行い、現代家政24名、社会福祉14名、プロジェクトマネジメント14名となった。専修の内容については、女性とキャリアの時間帯を利用して説明を実施した。</p> <p>プロジェクトマネジメント専修における企業、行政、NPO への見学や参加、ゼミレベルにおけるプロジェクト、DEMOLA など授業外のプロジェクトが活発に行われた。</p> <p>専修間の交流やカリキュラムの可視化を今後の課題として取り組んでいきたい。</p> <p>オープンキャンパスでは地域貢献総合育成枠の相談室を毎回設けた。学科カフェでは在学生によるキャンパスライフについての発表を行い好評であった。出張講義15校。複数教員がリピートで呼ばれた。</p> <p>FB 記事31、新聞記事7、リーフレット作成、HANAKAWASTORY クリアファイル作成など、学科広報担当教員を中心に多方面から広報発信した。OCは春、夏、秋とも参加者数を増やした(昨年比)。</p> <p>「家庭科・家政教育研究」は、他学科同分野の教員にも投稿を呼びかけ厚みを増している。</p> <p>第21回家庭科教員研修会(8/1)は、現役家庭科教員の卒業生を中心に21名の参加があった。研修及び卒業生の情報交換の場として有意義であった。今後も卒業生のネットワークを大切にしていきたい。</p> <p>食物栄養学科では学修支援体制などのケア向上のため、初年次学生を対象として、2019年には『寺子屋』を実施した。大学での学びを深められるような取り組みによってリピーター等の効果をもたらしている。また、1年生を対象として高大連携 夏期特別講習(化学)を8月9日に実施し、21名が参加した。アンケート結果では、「わかりやすい」旨の感想が得られた。</p>
--	---

<p>1) 外国語教育研究センターと連携して「人間生活学部海外研修」の外国語教育・食物栄養学関連プログラムを検討する。</p> <p>c. 入学前・初年次教育の充実 ア. 入学前課題の充実 1) 「藤女子大学ブリッジングプログラム（入学前課題）」の成果を検証する。</p> <p>d. FD の強化 ア. 新しい教育方法による魅力ある授業の展開 1) FD 委員会研修会および全国栄養士養成施設協会研修会に参加し、学科学習会によるFD強化に繋げる。</p> <p>e. 教育内容の一層の充実 ア. 管理栄養士専修の点検・評価 1) 臨地実習（選択必修）の検討 2) 管理栄養士国家試験対策・GPA の活用・e-learning を継続して検討する。 3) 卒業演習・卒業研究の一層の充実。食に関する研究と関連して、産学協働事業の展開・実践力を養う。</p> <p>f. 学生募集 ア. 学部および大学院の学生募集 1) オープンキャンパス、進学説明会により、入試部委員会・入試課と協働して受験生へわかりやすく・興味関心を高めるような学生募集に繋げる。 2) 大学院の学内進学者に対する説明会への参加を食物栄養学科1～4年生に促す。</p> <p>g. 社会連携・貢献 ア. 地域社会や職能団体との連携 1) 地域社会（石狩市、札幌市）との連携促進。社会連携（職能団体：栄養士会）と連携して「栄養の日・栄養週間」共催学内イベントを実施し、広報に繋げる。</p> <p>h. 管理・運営 ア. 安全・安心な環境作り 1) 実験・実習等に関する安全・安心な環境作りに取り組む。</p> <p>i. 研究 ア. 研究推進体制の構築 1) 研究倫理を含めた研究推進をはかり、研究内容の情報をHPで公開・更新する。</p> <p>j. 教育 ア. 「学生の面倒見アップ」の学科を目指す 1) 1年生への「基礎ゼミ」、オフィスアワーや学生指導など個別で対応する。 2) 「縦割りクラス会」を開催し、学科の帰属意識をはかる。</p>	<p>「人間生活学部海外研修」の今後のあり方については、検討することができなかったが、次年度に継続検討したい。</p> <p>ブリッジングプログラム・入学前課題の提出状況や成績について学科内で回覧した。</p> <p>全国栄養士養成施設協会 2019 年度研修会に学科教員が参加し、2020 年食事摂取基準（11 月研修会）について、学科内FD活動につなげるよう共有する。</p> <p>臨地実習のあり方（選択必修）については、担当者間で検討できなかったが、次年度継続検討したい。 管理栄養士国家試験対策として、夏期講習を8月8～10日3日間にわたり実施。講習の目的は成績下位の学生が、早い段階で勉強方法を身につけ、勉強する意欲を持つことであり、参加学生の様子から概ね達成できた。冬期集中講習を1月10日に実施。</p> <p>オープンキャンパス、進学説明会により、学科の教育内容、就職状況など豊かな大学生活について受験生へわかりやすく説明し、学生募集に繋げた。 大学院学内進学者説明会に参加があった。</p> <p>公益社団法人日本栄養士会との共催『栄養の日（8月4日）・栄養週間（8月1～7日）』栄養ワンダー学内イベントの実施。オープンキャンパスをメインとし、対象は1・4年生を含む合計300名。</p> <p>学科独自の課題ではなく全学の課題とした。</p> <p>研究内容の情報をHPで公開・更新を確認した。</p> <p>「基礎ゼミ」前期月1回以上の学生指導を実施。</p> <p>『縦割りクラス会』を5月に実施し、先輩との交流によって学生生活へのアドバイスならびに学科の帰属意識を育む効果となった。</p>
--	---

【保育学科】

a. 入学前・初年次教育の充実

ア. 今年度より実施の初年次教育「スタートアップセミナー」の内容・方法などの検証を行い、2020年度に向けての改善点を挙げる。

初年次教育として、専任教員9名（うち3名は1回のみ講義担当）による初年次教育「スタートアップセミナー」を開講した。この授業は保育学科の学びの内容について知ること、大学の講義を受ける際に必要なスキルを得ることを目的としている。

各回とも6名の専任教員と11名程の学生の6つのグループに分かれたグループ活動を組み込んだ。振り返りシートなどへのコメントも随時行い、個々の学生の学修状況の把握に努めた。内容や方法の検証について、科目担当教員間の話し合いをもち、学科会議にて前期の授業改善アンケート調査の結果をもとに成果や課題点を共有した。

また、年度末発行の「保育学科研究紀要第3号」に、来年度以降の内容や方法を検討する際の資料となるように、実践報告としてその成果と課題をまとめたものを投稿した。

b. FDの強化

ア. 教育内容の充実のために、教員間で2020年度カリキュラムにおける教育内容や教育方法について話し合う機会を持ち、教育像についての共有を図る。

3月の学科会議等で、2020年度カリキュラムの運用の詳細を検討する際に、教育内容や方法について、共通理解するための話し合いの場をもつ予定である。

c. 学生募集

ア. 子ども教育学科への改組に伴う学科の教育内容について高校に伝えるために、HPでの広報、高校訪問、リーフレット等の配布を行う。

子ども教育学科の広報として、リーフレットの作成、花川ストーリーの変更、各部局の協力を得て、HPでの広報を進めた。また9月には、学科教員6名による、高校訪問を行った。訪問時期が夏休み以降であったため、どの高校も進路指導は終了し、生徒の志望校が確定していた。次年度は高校訪問の時期を夏休み前に行うことによって、より効果が得られるものと考ええる。

12月に申請していた課程の認可が正式におりた後は、大学HPや北海道通信（2020年1月9日付）で、子ども教育学科を設置する旨、広報を行った。

イ. 学生との協働により、オープンキャンパスの内容を高校生がより興味をもてるものにする。

オープンキャンパスの学科カフェ担当の学生人数を多くし、来場する高校生の満足度を高めるような体制を組み、実施した。3月の春のオープンキャンパスでは、学生による学生生活のプレゼンテーションの時間を設定し、高校生が大学生活を身近に感じられるようにする予定である。

d. 地域社会に向けた取組みの促進

ア. 今年度より授業外で行う「子育て支援お手てつないで」を学生ボランティアと共に実施する。

長期休業期間をのぞいて、おおよそ月1回のペースで、土曜日に子育て支援「お手てつないで」を実施した。学生ボランティアの登録は40名ほどで、各回も20名前後のボランティア学生の参加があった。親子の登録数は毎週開催していた前年度までに比べて少なかったが、継続的に参加する親子がいること、実施後に学生対象に行ったアンケート調査では「年齢の低い子ども達や保護者と接する場としての学びが多い」との記述が大半だったことから、来年度以降も持続可能な方法で続けていく。

5. 自己点検・評価委員会の総括

第Ⅰ期アクションプランに基づく課題は概ね達成し、樹木名板の設置など花川キャンパス魅力作りを進展させた。

海外研修の単位化など人間生活学部の課題として継続すべきもの、また各学科において継続して解決すべきものを明確にした。

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	人間生活学研究科
責任者：	研究科長 内田 博

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
「未来共創ビジョン」に沿った、部局の方針 人間生活学部を基盤とする人間生活学研究科では、学部の総括的方針を踏まえつつ、地域や社会に貢献できる高度な創造性を備えた実務家・教育者・研究者を養成する。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 北16条校舎改築にともなう北16条校舎での講義環境の確保と整備 (完成年度2019年度) a. 北16条校舎における講義環境を確保して整備する。今年度は、備品の整備、有線ネットワークの整備	北16条校舎ではwifi環境が整備されているので、有線ネットワークの整備は不要となった。備品の整備については、本報告書作成時点では未着手。
2. 研究科の教育課程の見直し (完成年度2019年度) a. 大学院担当教員の定年や、見込まれる学部カリキュラムの改編等にともなう接続性を勘案した教育課程の方向性を検討する。	2017年度に達成済み。
3. 子どもを研究対象とする分野の設置の準備 (子ども関係の専攻立ち上げまで継続。現行計画の完成年度2019年) a. 子どもを研究対象として入学希望者を受け入れる。(今年度：継続実施) b. 分野の開設について可能性と方針を検討する。(今年度：継続実施)	継続実施中だが進展なし。
4. 学部開講科目の単位取得と経済的負担の条件緩和 (完成年度2019年) a. 専修免許状等の単位取得を目的とする入学生の受け入れ環境や、要件、課題について整理検討する。	検討中。
4. 部局単年度課題 (2019年度)	
1. 学部からの入学生の確保 a. 本学部卒業生(卒業見込含む)入学検定料の免除について広報を継続。 b. 大学院説明会の複数回開催と情報発信の継続	継続実施中。
2. 社会人入学生の確保 a. 夜間その他の変則開講や遠隔授業の周知を進める。 b. 長期履修制度の周知を進める。	継続実施中。
3. 大学院2期入学試験の実施時期の見直し	時期の見直しが困難だったため、代替案として学内推薦入試制度の導入について検討中。現在はそのためのGPA活用について教務部・教務課の検討結果を待っている状態。
4. 1と2に関して従来のポスターとパンフといった広報材料を見直し、クリアファイルを導入してファイルとパンフの相乗効果を狙う。	実施

5. 大学院生が学部の栄養教諭取得を希望した場合の対応について検討を開始する。	社会人をセグメントに分けて、栄養教諭資格取得の可能性について、検討を継続中。
6. 食物栄養学専攻の教育課程表を見直す。	達成。
7. 次期中期課題の策定に際して、大学院が本学アクションプログラムに位置づくよう検討を開始する。	第Ⅱ期アクションプラン策定に合わせて、原案を作成した。原案は第Ⅱ期アクションプラン案に盛り込まれた。
5. 自己点検・評価委員会の総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 院生募集に関する取り組みを広げているが、十分な効果を挙げるに至っていない。 ・ 子ども教育に関わる大学院担当教員の拡充については、成果を挙げることはできなかった。 ・ 教育課程の見直し、大学院担当教員の再配置に関しては、当初の目標を達成した。 	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月23日
部局：	教務部
責任者：	教務部長 名畑 嘉則

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
本学の教育目的を実現するため、魅力的な学修環境の実現を目指して制度・体制を整備する。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. GPA の活用 <ul style="list-style-type: none"> GPA を活用した学修指導を継続する。 4年生までの全学年が GPA 対象となったことから、GPA による学修指導の効果等について検証を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 本年度より一部の学科で導入された GPA 上位者の CAP 引き上げ制度について状況等の確認を行う。(1. 教育(3)a) 	<ul style="list-style-type: none"> 4月、9月に実施した。 GPA による履修指導について、各学科にこれまでのデータを提示し、履修指導の効果やあり方に関する点検、および今後の運用に関する意見等を求めた。履修指導の実際の運用については、学科間で対象学生数や、指導担当者の業務負担に差があることなど、検討、調整すべき点が多いため、継続課題とし、2020年度からの履修要項の改正については、保証人への連絡を初期から行うように変更するなど最小限度に止めることとした。 年間 GPA の集計を行った上で、次期教務部委員会に検討を引き継ぐ。
2. Service Learning の導入 <ul style="list-style-type: none"> 民産官連携の強化、Service Learning の導入について、本学の現状把握と他大学の事例の調査等を行う。(6. 社会連携・貢献(2)a) 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度は未検討。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 科目の体系的表示法の検討 <ul style="list-style-type: none"> コースナンバリングや教育課程表の適切な表示法等について検討する(2014年度～の継続課題)。 かねてから懸案であった履修規程の策定に向けて検討を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度は未検討。 第一次案を検討した結果、整理すべき問題が多いことが判明したため、従来の履修要項およびその運用において未整理だった点を改めて洗い出した。この整理とそれを踏まえた第二次案作成は次年度の課題とする。
2. 学生便覧等の発行物の整理、見直し <ul style="list-style-type: none"> 発行物の体裁・内容の変更による影響や問題点等について点検し、必要に応じてさらなる改正を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 発行物の体裁・内容については、シラバスの内容が確認しづらい等の問題が指摘されているが、若干の手当てを検討するほかは、変更したばかりであるため次年度もほぼ同様の形態で発行して状況を確認する。変更による影響や問題点等については引き続き情報を集め、検討を行う。
3. 学生の学修等の実態・成果についての調査・把握 <ul style="list-style-type: none"> 大学生生活満足度調査の継続的実施。 学修達成度調査の継続的実施。 IR コンソーシアムによる調査の継続的実施。 <ul style="list-style-type: none"> 卒業研究評価基準の策定について検討する(2016年 	<ul style="list-style-type: none"> 1月～3月に実施した。 1月～2月に実施した。 9月～10月に実施した。文学部では後期ガイダンスで実施。欠席の学生には個別または授業を通じて回答を依頼した。人間生活学部では後期の授業時間を利用して配布し実施した。 文学部所属委員に原案作成を依頼。原案、第1次・

<p>度～の継続課題)。文学部の基準案を先行させる形で、年度内の策定に向けた検討を進める。</p> <p>・アセスメント・ポリシー策定に向けた検討を開始する。</p>	<p>第2次修正案を文学部各学科で検討したが、本年度内での修正完了はできなかったため、問題点等を次期委員会に引き継ぎ、修正完了の上、2020年度中のいずれかの時点で新カリキュラム3年生に提示する。</p> <p>・本年度は未着手。</p>
<p>4. 部局単年度課題 (2019年度)</p>	
<p>1. 2018年度新カリキュラムの運用状況の点検</p> <p>・学年進行に伴う運用状況等について、学科等の各科目区分の運営組織と連携して点検を行う。</p>	<p>・情報の集積を行った。現時点では緊急の手当てを要するような問題は生じていない。2020年度も学年進行に応じた状況につきさらに情報を収集する。</p>
<p>2. 2019年度新カリキュラムの運用状況の点検</p> <p>・学科等の各科目区分の運営組織と連携して運用状況の点検を行う。</p>	<p>・情報の集積を行った。現時点では緊急の手当てを要するような問題は生じていない。2020年度も学年進行に応じた状況につきさらに情報を収集する。</p>
<p>3[追加]. 高等教育の修学支援新制度への対応</p> <p>・新制度に対応するために必要な事項を整備する。</p>	<p>・給付奨学金希望の在学生のためのGPA利用の方法や手順の整備を行った。また、運用に関わる出席状況管理の方法に関する検討、整備を行い、各授業担当者に周知した。</p>
<p>4[追加]. 2020年度新カリキュラムに関する整備</p> <p>・子ども教育学科の開設に関連した制度整備を行う。</p> <p>・図書館情報学課程のカリキュラム改訂に関連した制度整備を行う。</p>	<p>・関連する学則・諸規程、カリキュラムマップ等の整備を行った。</p> <p>・関連する学則・諸規程等の整備を行った。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>・GPAの活用方法に関する見直し、履修規程の整備、卒業研究評価基準の策定については継続して進める必要がある。</p> <p>・未検討の事項のうち、Service Learningの導入については、第Ⅱ期アクションプランでも教務部の課題となるが、将来構想会議で構想中の新部局などとも関係するため、連携をもちつつ情報収集等に努める必要がある。</p> <p>・アセスメント・ポリシー策定については、早急な着手が望まれる。</p>	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	学生部
責任者：	学生部長 小川 恭子

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
藤女子大学生全員が、「より生き生きと自分の個性を発揮することができる学生生活を送る」ことを目標として、学生支援を行う。	
2. 第Ⅰ期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. 学生会・サークル活動の活性化 学生会やサークル活動など、活動する現状の問題点をピックアップし現状把握を行う。そのうえで、活動に必要な環境整備を検討する。2019年度も引き続き学生との対話を心掛ける。また、各キャンパスの特性を踏まえた支援の具体策を検討する。(4. 学生支援(1)a)	<p>大学祭実行委員と数回話し合いをおこない、資金の使い方や大学祭のあり方について検討した。また、競技舞踏部やラクロス部と、部活動のあり方について話し合いを持った。</p> <p>また、サークル活動の活性化として、「クッキングラボ」の部活承認、同好会として「ホームサイエンス同好会」「Charmeー北海道の魅力を写真・動画で伝える」等の新設を認可した。</p>
2. 快適なキャンパスの整備 食堂等を含めた福利厚生施設の充実化を図る。2018年度に把握した各キャンパス環境の整備すべき対象について、対策を検討する。(5. 施設・設備(3)a)	<p>両キャンパス</p> <p>食堂・購買の利用について、学生モニターを実施。要望として多かった購買キャッシュレスについて、業者に依頼し実現する。</p> <p>北16条キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生ロッカー使用方法について検討・実施した。今年度の使用状況を検討し、状況に応じて新たな対策の検討が必要である。 ・駐輪場使用上の注意喚起をしたが効果が見られなかった。今後、駐輪場の整備等の検討が必要である。 <p>花川キャンパス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館の備品整理として、ラクロス部の物置をグラウンド横に設置。 ・セミナーハウス使用について検討。(人間生活学部実習センター運用に連動して)
3. 奨学金制度の拡充 学生の利用状況調査、各部署との連携と調整に関する情報収集、他大学の情報収集などを継続して行い、より魅力的な奨学金制度とすることを目的に、新しい奨学金制度について検討する。2019年度は、給付型の奨学金の導入について学生部として具体案を検討すると同時に、入試部、教務部と連携をしながら奨学金制度の充実を目指す。(8. 財政計画(2)a)	給付型奨学金導入に向けて、検討。教員の意向をまとめた。今後は第Ⅱ期アクションプランに基づき、実施に向けて進める予定。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 学生支援の向上 学生支援能力(学生の面倒見)北海道 No.1を目指し、高い能力を維持できるよう、学生目線のきめ細かな学生支援を継続して行う。学生個々のニーズに合わせた対応をスムーズに行うために、2018年～2020年	休学・退学・配慮を必要とする学生の現状把握のために、教務部および各学科からの情報を整理した。特に、休学・退学の理由にある経済的問題、学習意欲の低下に関しては、奨学金制度の充実や学生

<p>度にかけて、現状の問題点や不十分な点などを拾い出し、対策を検討する。2019年度は、特に休学、退学、配慮を必要とする学生の状況把握を行い、支援の方策を検討する。</p>	<p>支援室の設置等を検討した。</p>
<p>2. ボランティア活動を支える基幹部門の構築。 ボランティア活動の活性化を図ることを目的に、社会が大学生に何を要請しているのかを見分けながら、教育課程内外において展開されているボランティア活動を整理したのちに、最初の一步として「ボランティア活動を支援する部門の構築」を目指す。このとき、本部門の役割と業務を明確にする。将来的には、本部門は藤女子大学に学ぶすべての学生のボランティア活動を支える基幹部門となることを目標とする。ボランティア活動の体制整備については、2018～2020年度に検討を行う。2019年度は、ボランティア活動の実態について把握する</p>	<p>学生部で把握しているボランティア活動以外について、各学科で把握している情報を整理した。しかし、報告のないボランティア活動も散見されるため、引き続き実態把握が必要である。</p>
<p>3. 安全なキャンパスの整備 2018年～2020年度にかけて、防災・防犯計画についての現状を把握し、策定に向けた検討を行う。2019年度は、防災では特に被災時における学生の安否確認マニュアル作成について関係部署と連携を取りながら検討する。防犯については、学内施設・設備における防犯対策、大学の構成員の安心・安全面の意識啓発等、防犯対策について各キャンパスと連携を取りながら検討する。</p>	<p>検討継続中</p>
<p>4. 部局単年度課題（2019年度）</p>	
<p>1. 学生寮の検討 留学生の宿舎確保にともなう指定（または推薦）学生寮の提案について、国際交流センターと連携を取りながら検討する。</p>	<p>共立メンテナンスが運営する学生寮（16条キャンパス学生対象）及びケントクリエーションが運営するゲストハウス花川（花川キャンパス学生対象）を本学の提携学生寮とした。これにより、優先的に本学の受け入れ留学生の宿舎割り当てが可能となった。</p>
<p>2. 花川キャンパス通学に関する交通手段の検討 花川キャンパスへの通学は、スクールバスか一般バスの2通りしかない。時間的にも限られており、通学における移動の制約が生じている。利便性を高めた交通手段の充実が必要であるため、2018年度に検討を始めた自動車通学の条件緩和に向けて、具体策を検討する。また、手稲方面へのスクールバス運行について検討を進める。</p>	<p>「自動車通学許可基準緩和案」について、モニターを実施。問題点等を把握したうえで、2020年度から基準緩和案に基づく自動車通学を実施することとなった。なお、手稲方面スクールバスについては、自動車通学との関連もあるため、今年度は具体的な検討は出来なかった。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>①維持・発展すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生会やクラブ活動および大学祭等については、引き続き学生の主体性を尊重し、活動の活性化を図る。 ・快適なキャンパスの整備については、引き続き検討する。 ・多様なニーズを持つ学生への支援については、必要に応じて自己点検・評価委員会のWG（学修支援に関するWG）と連携をしながら進める。 <p>②修正すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい奨学金制度は、第Ⅱ期アクションプランに基づき、自己点検・評価委員会のWGが主となり学生部も協力をしながら進める。 ・安全なキャンパスの整備は、事務局が主となり学生部も協力をしながら進める。 	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月23日
部局：	入試部
責任者：	入試部長 若狭 重克

主要課題と計画	点検・評価
<p>1. 総括的方針</p> <p>18歳人口が減少するなかでの受験者確保が最重要課題であるので、「未来共創ビジョン」に基づき定員確保に向けての取り組みを強化する。</p> <p>また、2021年度新入試制度の情報を段階的に公表し、相談会等での制度説明と並行して広報を行う。具体的には、制度改革における本学の入試及び教育の考えかたを高校及び社会に周知していく。</p> <p>さらに、その後の2025年度入試改革を視野に入れ、教務部と連携しつつ準備を進める。</p>	
<p>2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)</p> <p>1. 新入試制度の公表等</p> <p>2021年度からの新入試制度について、大学ホームページでの公表及び高校訪問等により周知する。その他、大学案内等の入試情報発信に際し広報する。 (3. 学生募集(1)a)</p>	<p>2021年度新入試制度について、大学ホームページに専用ページを作成し段階的に情報を公表した。大学入学共通テストにおける外部英語検定試験のスコア活用を決定していた全学共通入学試験の外国語については、文部科学省の導入見送りの決定を受け取り止めることとした。</p> <p>人間生活学科、食物栄養学科では総合型選抜入試を導入し、新たな受験者層を確保することとなった。</p> <p>高校訪問では、昨年度からスタートした人間生活学科の公募推薦入試「地域貢献人材育成枠」と2021年度に開設する「子ども教育学科」の広報も必要であるため、入試課に加え人間生活学部教員の訪問を実施した。</p>
<p>2. 一般入試、推薦入試等入試業務の実施</p> <p>入試部委員会をとおして問題作成・校正ならびに入試当日の業務を確実に実施する。</p> <p>大学入試センター試験については、天使大学・東海大学との協力の下遺漏なく実施する。(3. 学生募集(1)a)</p>	<p>校正作業において事故が生じたため入試部委員会で実施方法等について協議し、運用方法の見直しを行った。</p> <p>大学入試センター試験は本学が責任大学のため、天使・東海両大学担当者と連絡を取り合い、11月8日に入試担当者打ち合わせを行い、本部員業務分担等の見直しを計った。1月10日(金)に3大学合同打ち合わせ会を実施し、当日は滞りなく試験を実施できた。</p> <p>一般入試及び推薦入試でミスが生じたため、次年度においては発生防止に向けた取組が必要である。</p>
<p>3. 部局中期課題 (2019年度)</p> <p>1. 受験者の安定的確保</p> <p>過去の入試結果から受験者の安定的な確保が課題である。特に人間生活学部の定員充足は喫緊の課題である。そのため、昨年度から実施している人間生活学科公募推薦入試の「地域貢献人材育成枠」や子ども教育学科設置などの情報を中心に積極的に広報する。</p> <p>また、年3回実施しているオープンキャンパスに加えて、2018年度に人間生活学部が実施した進学説明</p>	<p>2021年度新入試制度の周知とともに、昨年度からスタートした人間生活学科の公募推薦入試「地域貢献人材育成枠」と来年度開設する「子ども教育学科」の広報も必要であるため、人間生活学部教員と入試課職員で分担して高校訪問を実施した。</p> <p>また、昨年初めて開催した進学説明会(6月15日・北16条キャンパス)では今年度から対象を文学</p>

<p>会を 2019 年度以降は受験者の確保につながるよう継続的に全学行事として実施する。</p>	<p>部にも拡大し広報を強化したことにより、112 名の参加があった。結果的に A 日程では昨年度より受験者が増加した。</p>
<p>2. 新入試制度の広報 新入試制度について、2019 年から 2020 年度にかけてオープンキャンパス等のイベントや高校訪問により周知する。 また、大学案内等の入試情報発信媒体を活用し、継続的に広報を行う。</p>	<p>オープンキャンパスでは 2020 年度入試の変更点と合わせて 2021 年度新入試制度についても説明する時間を設定した。 2020 年度版大学案内で新入試制度の説明を 2 ページにわたり紹介した。新設の総合型入試等について詳細が確定した 9 月にリーフレットを制作し、秋のオープンキャンパスや 9 月以降の進学相談会で配布し周知に努めた。 3 月開催の春のオープンキャンパスを新型コロナウイルス感染症の影響で中止としたため、2021 年度入試情報についてホームページや進学相談会で細やかに告知、説明を行う必要がある。</p>
<p>3. 推薦入学試験の見直し 受験者確保に向けての 2021 年度以降の推薦入試のありかたについて検討する。具体的には、カトリック校推薦を拡大（例えば、新たな高校の取り込み）していくなどの制度検討が考えられる。 また、姉妹校（旭川藤星、北見藤）の経営移管にともなう推薦入試の見直しを 2022 年度入試に向けて行う。</p>	<p>2021 年度入試から推薦基準に英語民間検定試験のスコア活用を始めた。新入試制度における学校推薦型入試は、これまでの公募推薦入試を踏襲する内容とした。2022 年度以降の推薦入試については、必要に応じて見直し等を検討する。 姉妹校（旭川藤星・北見藤）について、各学科で検討した結果を委員会にて共有した。また、結果を学長に報告し、現行制度を基に法人間で検討することとなった。</p>
<p>4. 部局単年度課題（2019 年度）</p>	
<p>1. 一般入試、推薦入試等の入試業務の確実な実施 入試部委員会をとおして問題作成・校正ならびに入試実施手順を確認し、確実性を向上させる。 昨年度 2 件の入試ミスが発生したため、今後生じさせないためにチェック体制の見直しを行う。 大学入試センター試験について、今年度は主管大学として天使大学・東海大学との協力の下遺漏なく実施する。</p>	<p>一般入試の校正業務において事故が発生したため、校正の手順、確認作業について見直しを行った。 また、試験に係る帳票類や備品等の準備において不備が散見された。次年度以降、確実な準備が行えるよう、2022 年度以降の入試日程や準備方法等について見直していく。 一般入学試験（A 日程）の両日で問題訂正が発生した。また、一般入試と推薦入試でミスが発生した。問題訂正やミス発生防止に向け、次年度の問題作成及び校正作業での改善が必要である。 大学入試センター試験については、11 月 8 日に 3 大学との打ち合わせを実施、3 大学での協力により滞りなく試験を実施できた。</p>
<p>2. 入試広報活動並びに情報収集活動 ・オープンキャンパスや進学相談会等を通じ、積極的に大学紹介を行う。 年 3 回実施しているオープンキャンパスは、実施時期による内容の差別化を図るとともに増加傾向にある参加者に対してプログラムなどの工夫により対応する。 また、今年度より新規イベントとして 6 月に進学説明会を全学行事として実施する。そこでは公募推薦入試の変更点の周知と新入試制度の広報を行う。</p> <p>・資料請求者を登録するシステムを更新し、2019 年 5 月より運用する。資料請求者の傾向分析や高校訪問</p>	<p>年 3 回のオープンキャンパスは多少の増減はあるものの昨年同様の参加者数だった中、3 回とも人間生活学科への参加が増えた。内容は昨年同様に実施したことで反省点もあるため、次年度は検討の際に内容の差別化を図る。 6 月の進学説明会は 112 名が参加し、「個別相談」というオープンキャンパスとは異なった形態のイベントとして有意義であった。結果として、A 日程では受験者を増加させることができた。</p> <p>資料請求者を登録するシステムが更新されたことにより、請求者登録時間が大幅に短縮されたほか、</p>

<p>時の情報提供等で活用できるよう準備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SD研修により進学相談会担当者間で情報を共有し、新しい情報を的確に発信できるように努める。 ・増設した函館、帯広を含む地方会場について、広報や高校訪問等による更なる周知をおこない受験者増につなげる。 ・学生広報スタッフ「F-lens」（フレンズ）（以下、「F-lens」）の活動を定着させる。「F-lens」によるInstagramでの情報発信、入試課ブログへの記事提供、オープンキャンパスなどの広報やイベント当日における受験生とのコンタクトなどを主な活動とし、在学生を積極的に活用した入試広報を展開する。 ・入試課ブログ、公式LINE@に加え、Instagramを活用して受験生への情報発信を強化する。従来の教職員からの情報発信だけでなく、「F-lens」から日々のキャンパスライフ情報をアップしてもらうことにより受験生の関心を惹く情報の提供に努めるとともに、本学のSNSの存在を広く周知する。 	<p>進学相談会等ガイダンス情報も同システムに登録できるようになり、多角的な検索・分析が可能になった。</p> <p>6月7日（金）18時から入試広報に関する教職員対象のSD研修会を開催し、新入試制度や各学科のPRポイントについて情報共有する機会を設けた。</p> <p>函館、帯広会場を周知するため、昨年同様7月から1月末まで函館市電、十勝バスにポスター広告を掲出したことと、十勝毎日新聞社や北海道新聞社を含む新聞各社の広告で周知を行った。 結果としては、両会場で受験者が増加した。</p> <p>新たにF-lensのメンバーを募集し、21名の新規メンバーが入ったが、主にオープンキャンパス当日業務（Instagram更新や入試課ブログ記事提供）などに留まった。ボランティアでの活動によるためか、学生の参加頻度も低く、定型的な活動には至っていない。</p> <p>入試課ブログ、公式LINE@は昨年同様に定期的な更新を行い、F-lensには主にオープンキャンパスでのブログ、Instagramの更新を行ってもらい、それ以外のイベント時のInstagramは入試課職員が行った。 公式LINE@は効果が期待されないことから今年度で終了することとしたが、ブログやInstagramでの発信を強化し、引き続き広報を行っていく。</p>
<p>3. 大学案内等の作成</p> <p>2021年度新入試の情報ページを加えるほか、子ども教育学科および昨年度新設した人間生活学科の公募推薦入試「地域貢献人材育成枠」の広報ツールを別刷りで作成する。</p>	<p>6月発行の2020年度版大学案内に「地域貢献人材育成枠」の紹介と新入試制度の情報ページを設けたほか、子ども教育学科の広報及び総合型入試の詳細が確定した9月と2021年度入試より導入するWeb出願システムの告知を含めた3月にリーフレットを制作した。</p>
<p>4. Web出願への移行準備</p> <p>2021年度入試にWeb出願を導入することが決定した。今後は業者との打ち合わせを密に行い、スムーズな移行を目指す。</p>	<p>7月に本契約を締結。入試制度や検定料等の詳細事項についても年度末までに確定し、入試要項にあたるものと同様の内容を業者に渡す関係から、非常にタイトなスケジュールではあるが、システム構築に向けて準備を進めている。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>①維持・発展すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度からの新入試制度の周知を継続的に行い、受験者確保につなげる。特に新設の総合型選抜入試では、新たな受験者層の確保に努める。 ・2年目となった函館と帯広の地方会場では受験者が増加した。次年度は、旭川も含め地方会場の広報等を継続することにより周知を図り、さらなる受験者増につなげる。 ・2021年度入試からのWeb出願導入に向けた準備を継続し、受験者へ周知するとともに確実に実施する。 ・学生広報スタッフ「F-lens」の活動を継続し定着させる。 <p>②修正すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試でのミス防止に向けた体制を構築するとともにその方法について検討する。 ・入試に係る種々の準備作業及びその点検体制を構築する。 ・入試に係る関係資料の内容を点検する。 	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	図書館
責任者：	図書館長 渡邊 浩

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
学修環境および研究環境の充実に向けて、大学図書館としての施設・機能の充実をはかる。	
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
1. 学修支援ガイダンスの実施 ・学生ごと、ゼミ単位によるガイダンス受講の呼びかけ。(1. 教育(3)d)	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館が実施しているゼミ単位での、あるいは卒業論文や図書館資料やデータベースの利用に関するガイダンスの実施回数は以下の通りである。 北 16 条校舎図書館：23 回 花川校舎図書館：47 回 合計：70 回実施した (2020. 2 月現在) ・図書館から教員へ文書およびメールでのガイダンス参加の呼びかけ。
2. ラーニングcommonsの活発な運用 ・授業等によるラーニングcommonsの利用の呼びかけ。(1. 教育(3)d)	<ul style="list-style-type: none"> ・北 16 条校舎図書館ラーニングcommons、花川校舎アクティブラーニングスペースの利用は、授業、ゼミ、学生個人利用のいずれも年々増加傾向にある。 ・予約の利用状況は以下の通りである。 北 16 条校舎図書館ラーニングcommons (D スペース)：126 件 花川校舎アクティブラーニングスペース：26 件 合計：152 件の利用があった。(2020. 2 月現在)
3. 大学リポジトリの安定的運用 ・リポジトリ・コンテンツの更新と、利用状況の観察。2. 研究(3)a)	<ul style="list-style-type: none"> ・本学発行紀要類の最新号を機関リポジトリに公開。 ・閲覧、ダウンロード件数は毎年増加傾向である。 閲覧件数：25, 586 件 ダウンロード件数：135, 789 件 (2020. 1 月現在) ・紀要類以外のコンテンツについては今後検討が必要である。
4. Active Learning 推進のための環境整備 ・LMS の導入や Active Learning、e-learning 等導入・推進に関連して、ICT や仕器の面で、図書館としてどのような環境整備が必要とされるのかを検討する。特に ICT に関しては設備面を担当する情報メディアセンター等と連携しながら検討する。(5. 施設・設備(2)a)	<ul style="list-style-type: none"> ・北 16 条校舎図書館ラーニングcommonsにテーブル 4 台と椅子 10 脚を増設した。 ・両図書館利用者用端末、北 16 条校舎図書館ラーニングcommonsの電子黒板を Windows10 にバージョンアップした。(システム管理室作業)
3. 部局中期課題 (2019 年度)	
1. 図書館と学生および教員との協働 (2016 年度からの継続課題) ・授業による図書館利用の奨励。利用状況と課題の把握。 ・選書ツアーや Student Job による、学生の図書館業務への参加。成果の検証と今後の課題の検討。	<ul style="list-style-type: none"> *授業による図書館の利用 地域栄養学実習 4/24 (花川) 教育原理 5/31 6/7 6/14 (北 16 条) 教育原理 5/28 6/4 6/11 (花川) *学生協働としての「LiSt」(学生スタッフ)の活動

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新入生オリエンテーションの補助 ・ 選書ツアー 選書ツアー事前説明会での補助 6/18 (花川) 6/19 (北 16 条) 選書ツアー 6/21 6/22 に実施 紀伊国屋書店札幌店 16:30~18:30 6/21 参加学生: 8 名 職員 2 名+「LiSt」1 名 6/22 参加学生: 14 名 職員 2 名+「LiSt」2 名 毎年選書ツアー参加者から好評を得ている。 ・ 「LiSt」ミーティング (定期) の実施 ・ オープンキャンパス図書館ツアーの実施 7/27 2 名 (北 16 条) 7/28 2 名 (花川) ・ 大学祭図書館イベントの企画 ・ クリスマス図書館イベントの計画 ・ 図書館資料展示 (北 16 条、花川) ・ ホワイトボード図書館メッセージの掲示 (北 16 条) ・ 2020 年度図書館新入生オリエンテーションの内容 検討、ナレーション吹込み等 (北 16 条、花川) ・ 図書館グッズ (きしんさん) ビニール袋デザインの 選考および製作 ・ 卒業生「LiSt」を送る反省会の実施 (北 16 条) 1/24 *2020 年度「LiSt」の補充採用 (2020 年 4 月~) 北 16 条 3 名 (17 名の応募) 採用 花川 2 名 (5 名の応募) 採用
<p>2. オープンライブラリーの拡大 (2016 年度からの継続課題)</p> <p>1) 入試広報への協力の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生向けのオープンライブラリーの実施。 ・ 図書館情報学課程の授業ライブと連携した図書館見学の実施。 <p>2) 地域貢献の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石狩市民図書館との相互協力の継続。協力の現状と課題についての把握。 ・ 職業体験学習への協力。受け入れの拡大に関する課題の検討。 ・ 近隣の中学校・高校の Active Learning への協力に向けての検討。 <p>3) 同窓生との連携の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同窓生 (藤の実会) との協働に向けた協議の開始。 	<p>1) 入試広報への協力の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> * オープンライブラリー関連 (登録者数、広報) 北 16 条校舎図書館: 41 名 花川校舎図書館: 5 名 合計 46 名の登録者 (2020. 2 月現在) ・ 藤女子中学校・高等学校へオープンライブラリー実施の案内。チラシの申込書を中高に持参。 ・ オープンキャンパス、進学説明会のオープンライブラリーのチラシ封入依頼 (入試課) ・ 図書館見学 (学内見学) 石狩南高校 7/26 (花川) * 授業ライブとの連携 ・ 入試課との詰めが不十分 <p>2) 地域貢献の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石狩市民図書館との相互協力については、現状以上の進展なし。 ・ 職業体験学習への協力 市内の高校、中学校から生徒を受け入れた。 北 16 条校舎図書館 藻岩高校: 2 名、平岸高校: 2 名 9/11 幌延中学校: 1 名 9/13 手稲高校: 3 名 10/16 花川校舎図書館 樽川中学校: 2 名 10/29 <p>3) 同窓生との連携の観点から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 意見交換の継続の確認のみ

<p>3. 学修支援に向けた図書館の体制作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング推進会議・研究会と連携し、多様な学修支援に対応できるよう、図書館職員のスキルアップをはかる。アクティブラーニング推進会議・研究会の企画に参加して、学修支援の現状と課題を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手
<p>4. 部局単年度課題 (2019 年度)</p>	
<p>1. オープンライブラリーの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報学課程の授業ライブと連携した図書館見学。 ・藤の実会との協働に向けた協議の開始。 ・近隣の中学校・高校の Active Learning への協力に向けての検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館情報学課程の授業ライブと図書館見学とを組み合わせた企画については、入試課と詰めが不十分で実行できなかった。 ・近隣の中学校・高校の Active Learning への協力については、まず藤女子中学校・高等学校との提携から始めることとし、意見交換の機会を持った。(10/18) ・その結果、藤女子中学校生徒(2年生)の図書館(北16条本館)見学授業が実現した。 2/5: 26名、2/10: 30名、2/20: 27名、 2/21: 26名 合計 109名 ・藤の実会と面談の機会を持ち、意見交換の継続を確認した。
<p>2. 学修支援に向けた図書館の体制作り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LMSの導入にともなう図書館のあり方の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>学修・研究、学生協働、社会貢献の場として、図書館の活用は活発になってきている。ただし、学修や研究の支援については、種々のガイダンスを除き、施設の提供にとどまっている傾向が強い。Active Learning 等、学修活動の多様化に応じて踏み込んだ対応が課題である。また、学生協働、社会貢献については、これまでの活動の発展的継続が望まれる。</p>	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	国際交流センター
責任者：	センター長 伊藤 明美

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
<p>学生の個性を生かしながら、一人ひとりが主体的に国際場面で活躍できるような質の高いプログラムを提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・語学の集中講義を追加するなど、派遣前セミナーの充実を図った。 ・中国、台湾、韓国派遣について、語学能力に応じた留学期間を勘案した学生の応募および選考、派遣前指導の気運が高まった。 ・ボランティア等を含む新プログラムを提供する準備が整った。 ・留学成果を最大化するための帰国後のシステムティックなサポートについては未着手である。
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
<p>1. 派遣に係る事前事後教育の充実 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPAや学科相談窓口などの積極的活用をはかる。 ・派遣先出身講師等による事前事後セミナーを充実する。 <p>(1. 教育(2)a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・半期・長期派遣についてGPA (2.3) を基準にした選考が定着した。 ・新カリに基づく各学科の相談窓口業務について必要な変更を行い、実施可能な体制が整った。 ・韓国・台湾への半・長期派遣では、派遣前セミナーのコンテンツに語学の集中語学講義を追加した。 ・留学生向けの「中国語／韓国語実践演習」科目担当者との連携について外国語教育センター長と話し合った。
<p>2. グローバル人材を育成するための「包括的」派遣留学プログラムの拡充 (継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語圏以外の留学機会の拡充 (参加しやすいプログラムを増やし、派遣プログラムの多様化を推進する。) <p>(1. 教育(2)a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ (チェンマイ大学) およびアメリカ (ウェスタンワシントン大学) でのインターン・ボランティア活動を含む短期プログラムを提供することとなった。(アメリカ4名派遣。一方、タイは応募者数、現地の空気汚染悪化等により2019年度は派遣中止) ・2020年度より上海外国語大学での半期語学研修を開始することとした。(2019年度における新型コロナウイルス感染症の発生により、派遣については状況をみて判断)
<p>3. 社会貢献の検討</p> <p>本学派遣留学生ならびに受入れ留学生の協力を得て、地域の国際交流に貢献する。(1. 教育(2)a)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌国際プラザやSKYとの連携を図った(「夏祭り」や「さっぽろ子ども特派員」大学生サポーターとして派遣)。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・(継続) 留学生受け入れのための環境整備をはかる。2019年度末までには学生部との調整を終了させる予定。 ・(継続) 北海道大学をはじめ札幌市内外の大学組織間連を強化する。2019年度は連携の在り方を具体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生部および事務局関係各部署の協力を得て、(株) 共立メンテナンスが運営する学生寮を、今後、優先的に受け入れ留学生に割り当ててもらおうこととなった。 ・道内における留学生受け入れおよび地域との交流活動に関わる情報を充実させるため、北海道留学生

<p>させ、2020年度には国際交流関連のイベント開催につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育研究センターとの連携を充実させる。2020年度（または2021年度）実施に向け、語学教育への学生登用、HSK/TOPIK検定準備講座の開設について話し合いを始める。 ・非英語圏における半期語学留学プログラムの検討を開始する。2020年度（または2021年度）実施に向け、2019年度内に協定校との話し合いを行い、プログラム内容を決める。 ・協定校留学の形態を拡充する。2021年度までの実施に向け、教務部委員会をはじめとする関係各所と課題点等について話しあう。 	<p>交流推進協議会に加入した。国際交流イベントについては未着手。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の受入れ留学生2名は後期のみ在籍だったこともあり、外国語の授業における母語話者としての協力の在り方についての検討は未着手。中国語・韓国語検定試験講座についても未着手。来年度中に検討を開始する必要がある。 ・上海外国語大学の視察を終え、交換留学を含めた協定の在り方および双方のプログラム内容について話し合った。 ・ACE以外の学生が英語圏にある協定校へ留学を希望する場合の身分について、関係各部署長と話し合った。具体的な検討は2020年度以降となる。
<p>4. 部局単年度課題（2019年度）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・派遣・受入れ留学生の危機管理マニュアル作成 ・受入れ留学生のインターンシップ派遣 ・アジア圏の協定校への広報の充実 ・学生の留学動機を高めるためのイベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアル作りが進行中。フローチャートのたたき台が完成し、文学部長および事務局長と意見交換をした。マニュアルは2020年度の完成をめざす。あわせて誓約書や保証人承諾書の内容についても検討する必要がある。 ・受入れ留学生のインターンについては未着手。 ・上海外国語大学の担当者に対して本学の広報を行った。 ・在学生向け留学説明会の数を増やし、オープンキャンパスで来校する高校生向け説明会の内容を充実させた。
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>従来の語学基準に加えてGPAの活用や相談窓口の設置、また、派遣前の語学集中講義や派遣先の社会・文化学習等の機会と内容の充実によって、より高い留学効果が期待できるようになった。また、語学研修に偏らない留学プログラムについても派遣のための準備が整った。一方、半期・長期留学者の帰国後の手当はいぜん不十分である。また、学生それぞれのニーズに応じたプログラムの拡充については、業務を担う人員の不足から、協定校の整理見直しをはじめ、プログラムの統合、隔年での実施など工夫も必要である。くわえて社会貢献については、センターとして十分な資質を備えているものの、その実現にあたっては困難も多く、必要な議論が急がれる。</p>	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	外国語教育研究センター
責任者：	センター長 高橋 博

主要課題と計画	点検・評価
<p>1. 総括的方針</p> <p>国内外で急速に進む国際化に対応できる「グローバル化対応能力(global competency)」の涵養に資する外国語カリキュラムの企画・立案・実施・評価・改善に努めるとともに、特に事実上の世界共通語である英語の運用能力養成・強化を全学的に推進し、グローバルで複眼的な視野を持った有用な人材の育成を目指す。同時に、留学等の国際交流を通じて異文化や文化的多様性への理解を促進し、併せて自国の文化・言語を海外に伝えられる発信力の養成にも取り組む。</p>	<p>文学部では、開始から2年目を迎えた藤ACEプログラムの運用を通じて英語力の向上と global competency の涵養に一定の成果を上げている。また、キャリアに結びつく TOEIC 科目や内容重視 (content-based) の科目等を通じてより実践的な英語力の養成に努めている。人間生活学部では、主に必修科目である Academic Communication を通じて発信力の強化に努めている。今後は、学部の特性を活かした英語科目の開発が課題である。初習外国語については、学生のニーズに応えるため初級～上級の科目を全学的に開講しているが、中国語と韓国語については、協定校留学に十分対応できる運用能力の養成が課題となっている。</p>
<p>2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)</p>	
<p>1. 外国語カリキュラム全般の検証とそれに基づくカリキュラム改訂の検討</p> <p>2015 年度に改訂された外国語の現行カリキュラムについて、その後の英語教育をめぐる様々な議論や2020 年度からの大学入試改革を見据え、教育内容と成果の検証及びそれに基づく改訂の必要性についての検討を始める。2019 年度は、過去4年分の履修データを分析した上で、必要に応じてクラスの増減や場合によっては科目新設・廃止の検討を行う。(1. 教育(2)b)</p>	<p>履修データの包括的な分析については未着手だが、履修状況に関する単年度ごとの状況の把握と問題の共有を委員会を通じて行った。文学部では ACE プログラムの設置に伴う履修パターンの変化に対する対応、中国語・韓国語など派遣留学に関わる初習外国語の実践的スキル養成の必要性、人間生活学では外国語科目の総単位数および英語科目の必修単位数の見直し、TOEIC 科目および専門英語科目設置の可否を継続課題とした。</p>
<p>2. 藤 ACE プログラム(文学部)の充実と成果の検証</p> <p>英語運用能力の実効性を高める英語教育プログラムとして検討してきた「藤 ACE プログラム」の文学部への新設に伴い、その内容のさらなる充実と成果の検証を図る。2019 年度は以下の検討を行う。</p> <p>a) 登録基準・方法の見直しと最適化： 年度ごとの実績に基づき、登録基準・方法についての見直しを継続的に行い、本学が求めている学生層の獲得と育成につながるよう最適化を図る。</p> <p>b) ACE 関連科目の効果検証とマッチングの調査 現在の ACE 関連科目の効果をポストテスト等を通じて検証し、さらに、学生ニーズとのマッチングについて 2018 年度には行えなかったアンケートを実施し、来年度以降の改善につなげる。</p> <p>c) ACE 派遣留学指定校の拡充と開拓： 藤 ACE プログラムに組み込まれている「半期留学(プロフェッショナル・コース)」と「長期留学(スペシャリスト・コース)」の派遣先となる協定校の拡充と開拓を目指すため 2018 年度に行っ</p>	<p>a) 登録基準の単年度ごとの見直しを行い、特に人数の多いプロフェッショナル・コースでは 2020 年度入学対象者の基準を再度引き上げた。同時に、学科ごとの人数分布が極端に偏らないよう、プレイスメント・テストによって認める登録人数を調整することが確認された。</p> <p>b) 学生へのアンケートは未実施だが、質問項目についての検討を進めた。また、ポストテストの受験者数改善のための方策が課題として残っており、ポストテスト以外の方法での学習効果の評価も含めて継続課題となった。</p> <p>c) 今年度より新規協定校および ACE 指定校としてアメリカのウェスタンワシントン大学への語学留学(半期)および学部留学(半期・長期)の募集を開始した。また、留学機会の拡大をにらみ、関連する外部英語試験の受験機会を増やすため北大との協力関係を強化</p>

<p>た基礎調査の結果に基づき、可能な限り早期にアメリカへの派遣留学の選択肢を設定する。</p> <p>d) 学内・学外での英語を使った国際交流の機会充実へ向けた整備 藤 ACE プログラムの2つのコースにおいては、留学をせずに英語運用能力を高めようと考えている「国内トラック」の受講生がおり、そうした学生に対してオーセンティックな英語使用環境を提供する取り組みの一環として、留学生との定期的な交流や英語を使ったボランティアへの参加機会の確保などの環境整備を継続して行っていく。</p> <p>e) 学生ポートフォリオの構築と LMS との連携 藤 ACE プログラム受講生ひとりひとりの学習状況を把握し、効果的な指導につなげるために（主にデジタル形式での）ポートフォリオ(学習履歴)を構築する方策とシステムについて、実効性のある方法について引き続き検討する。さらに、本学に LMS が導入された際のことを想定し、そうしたプラットフォームに対応できる形式でのデータの蓄積について研究する。2019 年度は、2018 年度に実施した Google Classroom の試験的運用の結果を分析し、改善方法を検討する。</p> <p>(1. 教育(2)b)</p>	<p>した。さらに、本学での受験機会の提供も可能にした。</p> <p>d) 7月に NPO 法人ワールドユースジャパンとの協力のもと、アメリカから日本文化体験プログラムに参加しているアメリカ人高校生に対して、主に ACE プログラムの学生がワークショップ等様々なサポートを行った。近隣の留学生との定期的な交流についてはまだ検討段階に留まる。</p> <p>e) Google Classroom を授業をベースとしない形で運用することにはデータの取り扱いなど様々な問題があることが確認された。2020 年度以降に本学に LMS が導入されることを睨み、受講者の学修状況の把握について、導入されたシステムを通じたデータ活用法の検討を来年度から開始することとした。</p>
<p>3. 人間生活学部における外国語教育の見直しと充実 人間生活学部のカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーに沿った外国語教育のあり方を再検討する。2019 年度は、学部の関連する会議体とも連携を取りながら、以下の点について継続して検討を進める。①卒業に必要な外国語単位数を現行の6単位から文学部に合わせて8単位にすべきか否か、②英語の必修単位数（現行は Academic Communication I・II の2単位）を学科ごとに設定し直す必要があるか、③学部3学科の専門につながる英語科目の新設や学部独自の英語プログラムの設置の可能性、④初習外国語のカリキュラムの見直し（現行の独仏中韓のままでよいか）の必要性について。（1. 教育(2)b)</p>	<p>①、②、③および④について委員会で意見交換を行い、継続課題として確認された。ただし、子ども教育学科の完成年度までは大きくカリキュラムを変更することが難しいので、現行科目の改善について引き続き検討を行うこととなった。</p>
<p>4. 習熟度別クラス編成の効果の検証 英語科目で導入されている習熟度別クラス編成について、その教育的効果を検証し、必要に応じて拡充を図る。2019 年度は、2018 年度に行うことができなかった学生へのアンケートを実施し、特に、「Academic Communication」について、学生の意識およびプレイスメントテストと習熟度別クラス分けの効果について検証を行う。（1. 教育(2)b)</p>	<p>学生へのアンケートは未実施だが、質問項目に関する検討を行った。</p>
<p>3. 部局中期課題（2019 年度）</p>	
<p>1. 社会貢献の模索 これまで主に言語教育に関する公開講演会を通じて行ってきた社会貢献のあり方について見直しを行い、本学の外国語教育を担う部署として地域社会に効果的に還元できる方法を継続して模索する。</p>	<p>2019 年度は公開講演会の実施を見送り、来年度以降の方針について検討してきたが、講演会以外の活動については人員不足から実現に時間を要することが確認され、第2期以降の継続課題とした。</p>
<p>4. 部局単年度課題（2019 年度）</p>	
<p>1. プレイスメントテストとポストテストの実施内容・体制について、今年度の実績を踏まえて来年度以降に変更が必要かどうかを引き続き検討する。特に、今後予</p>	<p>①については、オリエンテーション期間中の実施が時間的な問題から容易ではないこと、②についても、同じく時間的な問題と学生のレベルとの適合性の問</p>

<p>想される外部テストの利用拡大を見据え、①文学部(日本語・日本文学科、文化総合学科)のポストテストで2018年度より導入したTOEIC L&R(990点満点)を、次年度以降のプレースメントテストでも利用すべきかどうか、②人間生活学部でも導入すべきかどうか、等について関連部局とも連絡を取りながら協議する。</p>	<p>題があることから、早期の変更は難しいとの認識が共有された。</p>
<p>2. FD強化の一貫として、2020年度シラバスの提出前に、外国語科目担当の非常勤講師との打ち合わせ会を実施し、教育内容や到達目標についての共通認識の醸成を図る。</p>	<p>主にスケジュール上の問題で打合せ会は未実施。ただし、提出されたシラバスの詳細なチェックを通じた担当教員との連絡・調整を行い、シラバス作成ガイドラインの遵守状況が改善したことを確認した。</p>
<p>3. 藤 ACE プログラム(文学部)で導入した e ラーニング教材の利用状況を調査・モニターし、その成果を学生への聞き取りやアンケートなども実施しながら検証し、次年度からの継続の是非についても検討する。また、効果の検証を通じて全学的な e ラーニング導入検討のための基礎データの蓄積も同時に行う。</p>	<p>e ラーニング教材の利用状況については ACE 担当教員がモニターしているが、授業などで利用が義務付けられている形ではないこともあり、利用率が伸び悩んでいる現状がある。次年度以降は試験的に ACE 登録者のみが受講するクラスを一部設定することで、利用改善を図る案を検討した。また、業者とも改善策について協議した。</p>
<p>4. 2018 年度より新たに外国語科目に区分変更された「留学生日本語科目」について、担当教員とも連絡を取りながら、実施体制等について次年度以降に変更や調整の必要があるかどうかを引き続き確認・検証する。</p>	<p>今年度は後期のみの受け入れという形になったこともあり、前期にしか開講されていない科目等についての調整や、担当教員との課題の共有を行った。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>①継続発展すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤 ACE プログラムによる英語教育の強化は外部試験のスコア上昇など目に見える形での成果を生んでおり、今後もプログラムの一層の充実と留学を含めた英語を実際に使う学習機会の確保と充実に努め、さらなる発展につなげたい。 <p>②修正すべきこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履修状況やアンケート等のデータ分析を深化・推進し、初習外国語を含めてより学生のニーズに合ったカリキュラムの整備を進めたい。 ・非常勤を含めた語学系教員のカリキュラム・教育内容・到達目標に対する共通認識醸成のため、オンラインツールも含めた新たな形の情報共有方法を模索する。 	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	キャリア支援センター
責任者：	キャリア支援センター長 真鶴 俊喜

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
<p>・在学生から卒業生までよりよいキャリアライフを送るための支援</p> <p>藤女子大学の在学生から卒業生も含め、女性としてよりよいキャリアライフを送れることを目標として、キャリア支援を行う。</p>	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
<p>・進路支援体制の充実</p> <p>4年間を通じた支援体制の再構築を図るため、現状体制の問題点、対策などを検討する。また、キャリア教育の充実に向けて、社会的・職業的自立に必要な基盤となる能力や態度などを確実に身につけさせるとともに、具体的なビジョンとそれに関連したスキルを身につけさせるために、教育課程上の工夫や機会を設ける等、多様な取組を検討する。(4. 学生支援(2)a, b)</p>	<p>・従来の支援活動を着実に進めるとともに、文学部において2年生向けの新授業を開始した。社会的・職業的に自立するための基盤となる能力と態度や、自己のキャリアについての具体的なビジョンと必要なスキルを得られるような工夫や機会はより充実したと考えるが、成果については今後、注視・点検するつもりである。</p> <p>・かねてから開講している1年生必修科目の「女性とキャリアI」については、運営委員会において授業内容、担当者等の点検を行った。この際指摘された点を踏まえ、授業運営について一部見直しを行った。</p>
3. 部局中期課題 (2019年度)	
<p>・キャリア支援に対する教職員の日常的な意識の向上を図ること</p> <p>卒業後の学生のキャリアについて、キャリア支援センター員のみならず、教員が担当科目等においても、学生のキャリアを意識し指導できるよう、教職員に対してもキャリアへの意識向上を目指したい。</p>	<p>・運営委員会を通して、また「女性とキャリア」などの授業の運営を担ってもらうなどにより、教職員において一定程度の意識向上はなされたと考える。今後も、教職員のキャリア意識の在り方について検討しながら、さらなる有意義な意識向上を図りたいと考える。</p>
4. 部局単年度課題 (2019年度)	
<p>・「女性とキャリアII」から課外の講座へのスムーズな連携を図るためのサポート</p> <p>「女性とキャリアII」(前期正課の授業)から後期の課外の講座に進む過程が、3年生の活動へのスムーズな橋渡しになるように、サポートする。</p>	<p>・新授業「女性とキャリアII」については、受講生の評価をみるとともに、2年後期の課外の講座への連携や3年生への活動への移行がスムーズに行われるか注視しているところである。今年度の授業を見ると、評価できる点が少なからずあったと思われるが、さらに3年程度の観察をしたうえで最終評価をする予定である。</p>
5. 自己点検・評価委員会の総括	
<p>・キャリア支援に関する基本的な方針について、運営委員会と課の意思疎通は密接になりつつある。教職員問わず、大学スタッフ全体がキャリア教育の意義を共有できるようになることを念頭に、今後も方針の具体化、周知を図りながら、支援活動を効果的にやりたいと考える。</p>	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部 局：	情報メディアセンター
責任者：	センター長 工藤 雅之

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方针	
<p>web ページを通じた情報発信の責任部署として、本学のステークホルダーに対して速やかに情報を発信するため、各部署と協力の上、迅速かつ正確な情報公開プラットフォームとして基盤的な役割を果たす。</p> <p>本学の情報公開や PR 活動のために必要なインフラシステムの整備や調整を施す。</p>	<p>本学公式 web(フロント)ページは8月にリニューアル公開された。今回の改修で重要視した、情報の整理と階層化、および表層意匠の変更については功を奏していると考ええる。この改修を以て、大学として発信すべき情報を適宜発信できる基盤的で時流に合った情報プラットフォームを確保したと考える。ただし、フロント直下の各学科や部署の編集権限は、未整理な部分や混乱も見受けられる。この混乱を解消するために、本センターが中心となり情報発信体制を継続して整理する必要がある。</p> <p>次年度に向けて、情報公開プラットフォームとして各レベルのステークホルダーに訴求するため、学科ページの意匠統一について議論を重ねた。これまでの各学科による web ページオーサリングの経緯を尊重しつつ、学部・学科間での統一感を持ち、学科のイメージを伝達できるリニューアルを計画している。</p>
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
<p>Web ページを通じた情報発信と情報公開の推進</p> <p>1. 高等教育機関におけるインターネットを介した情報公開、及び広報活動は重要になっており、web ページは即時的な情報発信に有効な媒体である。Web を中心とした大学の情報公開、及び PR 活動を円滑に行うため、本センターが管理する公式 web ページの作成・編集について責任的な役割を果たす。また運用に際して、必要なルール作りや啓蒙活動などを行う。(7. 管理・運営(5)a.)</p>	<p>1. 本学の情報発信を担う媒体として、情報公開手順、手続きなどを実質化し運用できている。しかしながら、本学発信情報の PR 活動への貢献は十分とは言えない。また上記のような、未だに整備されていない体制もある。大学管理体制の変更に合わせながら、迅速な情報発信を支える。</p>
3. 部局中期課題 (2019 年度)	
<p>学内情報の統合と速やかな公開</p> <p>1. 本学のインターネットを利用した情報発信活動は、総務、入試、システム管理室など部署ごとに分担され、円滑で一貫した活動が難しい。Web ページは大学イメージを伝達し、研究機関としての社会貢献などを学外に公表するのに適した媒体であり、新しい施策など学内で議論、決定された事項を速やかに公表し、発信できる媒体でもある。これらミッションを滞りなく行うための基盤を整える。</p>	<p>1. それぞれの部署の広報に値する活動結果をまとめ、適宜公開する手続きは、徐々に整備されつつある。今後は、各部署が独自で展開している広報活動を支援しつつ、各部署を横断した情報の吸い上げ、各部署からの研究成果の広報、社会貢献情報の公開などを発信する基盤を整えたい。</p>
4. 部局単年度課題 (2019 年度)	
<p>本学のインターネットを介した情報公開・広報活動の実質化と IT インフラシステムの整備には、以下の三つの活動を以て年度課題とする。</p> <p>1. 本学公式 web ページの情報公開過程の確認</p> <p>本年度は、web ページリニューアル後の公開情報について、各部署のコンテンツが適切に管理・運営できる体制を整え、本学発信情報のゲートキーパー</p>	<p>本学の情報管理の指揮系統を含めて、組織的な情報公開システムには少々の混乱も認められるが、徐々に周知されてきた。特に本センターでは、ゲー</p>

<p>としての役割を実質化する。伴って、各部署の情報公開に関わる状況を検証し、適宜調整を行う。その際には、各部署、学科などの組織レベルでの意思決定を尊重し、円滑な広報活動を支援する。</p>	<p>トキーパーとしての情報管理を推し進めているが、学科や各部署への周知は不十分な部分もある。</p>
<p>2. インターネットメディアの利用 本学のインターネットを通じた情報公開と発信について、a. 責任の所在が明確でない、b. 新メディア利用に関する管理が不足しているという問題点が指摘されている。責任の明確化については、前段にてゲートキーパーとして本委員会が中心的な役割となり、SNS (YouTube, Facebook, Instagram など) の利用は本委員会の一元的調整のもと、各部署で利用されるのが望ましいことから、管理ルールの実質化を図る。部署ごとに編集可能な領域を設定し、当該部署の体外ポータルとして機能するよう設える。責任や権限を分割整理することで、これまでの各部署の継続性を尊重しつつ、新メディア利用に関する調整機能を果たす。</p> <p>3. 学内 IT インフラシステムとの連携 次年度から導入が期待されている LMS や FD システムは、学内全体のインフラと密接に関わり、大学運営を支える ICT ソリューションと連動することが想定される。本委員会では、本学の基盤的 ICT 政策を進めるにあたり、戦略を立て実直にこの進行を支える。</p>	<p>各学科が現在独自に公開しているインターネットメディア上のウェブコンテンツについては、学科のイニシアティブが確保されるよう配慮しながら、利用者に統一感を与えられるような設えを目指している。現状ではまだその途上であるが、大学として統制の取れたウェブコンテンツを配置できた。</p> <p>次年度の学科ページ意匠統一に関わり、ゲートキーパーとして、イメージ統一の音頭をとり、コーポレートイメージの浸透を進める。</p> <p>本学の IT 機器更新は、今年度インターネット系サーバ類をクラウドに移行したことにより、基盤的なネットワーク・インフラについて整備の目処が立ち、次年度以降、事務・図書館システムサーバのクラウド化、および新世代通信技術 (5G) の台頭と同期した学内 Wi-Fi 環境の Wi-Fi6 化も視野に入れ、整備していく。</p> <p>次年度からの運用開始が検討されている LMS との運用を見据えて、本学の基盤インフラ、及びウェブコンテンツを調整している。本学の基盤的 ICT 活動をサポートしている。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>本学の IT インフラの整備については、概ね良好な状況が整備されつつあり、これまで一貫して継続してきた整備が実を結びつつある一方で、他方、web ページを利用した迅速かつ責任ある情報発信については、課題を残している。</p> <p>本学の適時的で迅速な情報発信には、発信元の情報管理と権限について、より明確な指針と的確な運用が必要であることを本報告で記した。この課題の改善にあたっては、経年の経緯を尊重し、ガイドラインやルールの整備する必要がある。サイト全体の意匠統一も同様に経緯を尊重し、情報の利用者が合理的に情報を得られるような情報公開プラットフォームとして整備することが課題である。</p>	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	文学部FD委員会
責任者：	委員長 渡邊 浩

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方针	
文学部ディプロマポリシーに示された教育の実現に向け、教育および教員の質向上のための方策を企画し、実施する。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. Active Learning の推進 ・Active Learning に関する理解を全学的に共有するための普及活動（講演会やワークショップの実施など）に取り組む。(1.教育(4)a)	・両学部FD委員会およびアクティブラーニング推進会議が合同でLMSに関する講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症のため、延期された。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. PDCA サイクルの実現に向けたアンケートのあり方の改善（フィードバック体制の確立）(2016年度からの継続課題) ・「授業改善のために」の書式変更（学生に回答する形式）の周知と提出率のアップ（特に専任教員）に向けた努力の継続。	・「授業改善のために」の書式変更により、アンケートに対して回答を返すという教員の意識が高まってきた。 ・「授業改善のために」の提出率アップについては、なおも課題である。
2. アンケート方法およびアンケート結果の公表方法の改善（2016年度からの継続課題） ・LMS導入に合わせ、両学部共通の授業改善アンケートの制作およびICTの活用に関する協議・情報収集を、両学部FD委員会で共同して実施する。	・授業アンケートにおけるLMSの有用性は、アクティブラーニング推進会議と業者との間の機種選定に向けたやり取りの中で確認できた。
3. FD活動に関する情報の共有（2016年度からの継続課題） ・授業改善の方策を具体的に学び、共有するための講演会やワークショップを、両学部FD委員会の統合を視野に入れ、共同で開催する。	・授業アンケートや「授業改善のために」を通して集められた学生や教員の意見をもとに、授業改善のための課題を整理し、FDレターで公表した。 ・両学部FD委員会とアクティブラーニング推進会議でLMSに関する講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症のために延期された。
4. 両学部FD委員会の統合(2017年度からの継続課題) ・大学全体でのFD活動の活性化のために、現在文学部、人間生活学部それぞれに置かれているFD委員会の統合を目指す。 ・両学部共通の授業改善アンケートの制作や講演会・ワークショップの共同開催を統合の第一歩とし、2020年度からの統合を目指す。	・両学部共通教養科目の導入を機に、アンケート用紙の統一について協議を行った（最終的には文学部の書式を採用）。 ・両学部合同のFD委員会を開催し、2020年度から両学部FD委員会の統合を決定した。あわせて、統合後の委員会規程を作成した。
4. 部局単年度課題 (2019年度)	
1. 学内諸組織との連携 ・人間生活学部・大学院FD委員会、大学将来構想会議など学内組織と連携し、大学将来像の模索や、教育活動の質向上への情報を共有する。 ・人間生活学部・大学院FD委員会と共同で「教育改革特別推進費」を申請し、研修会を実施する。 ・大学共通科目については、両学部の既存の授業改	・LMSの運用に関する講演会は延期された状況である。

<p>善アンケート項目の共通する設問に基づいて、授業状況を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • LMS の導入に合わせて、共通の授業改善アンケートを実施するための協議を両学部 FD 委員会で開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 大学共通科目についてのアンケートは両学部共通のフォーマットで行われたが、アンケート結果の分析には着手できなかった。 • LMS が授業アンケートに利用できることは確認されたが、運用については課題として残されている。
<p>2. 研究活動上の不正防止に向けた取り組みを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 日本学術振興会、公正研究推進協会主催の「研究公正シンポジウム」に出席した文学部長による報告会を行った。
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>教育および教員の質向上のための方策を企画するまでには至らなかったが、授業アンケートや「授業改善のために」を通して集められた学生や教員の意見から、取り組むべき課題が明らかになってきた。このような課題に全学的に取り組めるよう、2020 年度から両学部 FD 委員会が統合されることとなった。</p>	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	人間生活学部FD委員会
責任者：	委員長 伊井 義人

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
<p>学部の教育環境において、学修者が能動的かつ深く学ぶための方策の一つとして、Active Learning を定着する方策を講じる。また、学修者の学びの状況を把握するために、授業改善アンケートを実施し、その成果を検証し、授業実践に活かす。</p>	
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
<p>1. Active learning を推進し、学生の主体的な学習能力を育てる教育の充実を図る。(1.教育(4)a)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内外の人的資源を活用し、Active Learning を普及し、定着させるための講演会・ワークショップなどを実施する。 ・Active Learning を実施している講義・演習の見学を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LMS の導入を見据え、Active learning の定着を目的とした講演会を 2020 年 3 月に開催予定としていたが、感染症拡大防止の影響で中止となった。 ・授業相互参観を実施、11 月下旬・12 月初旬に実施した。
3. 部局中期課題 (2019 年度)	
<p>1. 授業改善アンケートの実施手法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効果的なアンケート項目やフィードバック手法などを文学部・大学院 FD 委員会とも連携をとりながら検討する。 ・中間調査や最終報告書を通して、各教員が学生と情報交換をしながら、PDCA サイクルを実現する。(2017 年度からの継続課題) ・LMS 導入に合わせ、両学部共通の授業改善アンケートの制作および ICT の活用に関する協議・情報収集を、両学部 FD 委員会で共同して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度以降、両学部の FD 委員会が共同で授業改善への手法を検討することを継続課題とした。 ・前・後期ともに中間調査を実施したが、新規の取り組みは未実施である。 ・LMS 導入に合わせ、FD 委員会からの要望はアクティブラーニング推進会議に提言した。2020 年度後期に向けて LMS 導入の議論を開始している。
<p>2. 講演会・ワークショップの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートや IR 関連、LMS 活用の調査など、エビデンスに基づいた授業改善への方策を学内で共有する。(17 年度から継続課題) ・Active Learning を通じた学生の深い学びにつなげるための教授法の実践的な共有を試みる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IR 部会との共同方策の検討は未実施である。2020 年度への継続課題としたい。 ・11 月下旬・12 月上旬には、授業相互参観を実施した。そこでのフィードバックをニュースレターで公表予定である。
<p>3. 花川キャンパスにおける Active Learning 教育環境の整備への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Active Learning を推進可能にする観点からの教育環境の現状に関する検証を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教務課と連携し、教室の現状が Active Learning に適した環境であるかについての検証は次年度への継続課題としたい。なお、授業改善アンケート(前期)では、「冷房設備」の充実に関する学生からの要望が多く届いている。
<p>4. 両学部 FD 委員会の統合(2017 年度からの継続課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学全体での FD 活動の活性化のために、現在文学部、人間生活学部それぞれに置かれている FD 委員会の統合を目指す。 ・両学部共通の授業改善アンケートの制作や講演会・ワークショップの共同開催を統合の第一歩とし、2020 年度からの統合を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両学部合同の FD 委員会を実施し、委員会の統合に向けた規程案の検討を行っている。2020 年度には統合を実現させる。 ・2020 年 3 月の講演会の共同開催を予定していたが感染症拡大防止の影響で実施ができなかった。

4. 部局単年度課題 (2019年度)	
<p>1. 学内外の組織との効果的な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文学部・大学院FD委員会、大学将来構想会議など学内組織と連携し、大学将来像の模索や、教育活動の質向上への情報を共有する。 ・文学部・大学院FD委員会と共同で「教育改革特別推進費」を申請し、研修会を実施する。 ・大学共通科目については、両学部の既存の授業改善アンケート項目の共通する設問に基づいて、授業状況を把握する。 ・授業改善アンケートを用いて、教員がPDCAサイクルを回せるための、結果分析を実施する。 ・LMSの導入に合わせて、共通の授業改善アンケートを実施するための協議を両学部FD委員会で開始する。 ・Active Learning推進のために学外の組織と連携し、情報交流を検討する。 ・研究倫理に関する研修活動の検討及び実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各組織とも情報共有を進め、大学の将来像と整合性をもたせたActive LearningやLMSの導入に向けた方策に関する検討を実施してきた。 ・条件付きで採択され、今後研修会を共同開催する予定であったが、実施の中止が決定した。 ・大学共通科目については、文学部の設問形式を用いてアンケート（前後期）を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・例年通り、アンケートを実施したが、その結果の分析を統計的に処理するまで到達していない。 ・文学部FD委員会とは協議を開始し、LMS導入にあわせ、両学部合同委員会およびアクティブラーニング推進会議とも連携し検討を進めた。 ・文学部FD委員会との合同講演会で、北海道大学の事例を共有する予定であったが感染症拡大防止の影響で未実施となった。 ・「研究公正シンポジウム」に関わる報告会を行った。
5. 自己点検・評価委員会の総括	
<p>授業改善アンケートや授業相互参観、および両学部FD委員会の統合に関する検討は実施できたが、Active Learningを学生及び教員に定着する方策の検討及び実施については不十分であった。次年度以降に向けては、①授業改善アンケートの効果の検証を通じたActive Learningの普及の推進、②LMSの運用に関する検討を継続的な課題としたい。</p>	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	大学院FD委員会
責任者：	委員長 内田 博

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
人間生活学部を基盤とする人間生活学研究科では、学部の総括的方針を踏まえつつ、地域や社会に貢献できる高度な創造性を備えた実務家・教育者・研究者を養成する。そのために必要な教育環境と授業の改善をめざす。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題 (2019年度)	
1. FDの推進 ・従来の院生生活満足度調査に加え、より一層双方向性が担保された授業改善を行う。(1.教育(4)a)	院生生活満足度調査を超えた改善手法について展望を得ることができなかった。院生生活満足度調査を受けて、教育内容の高度化・最適化について、4月の研究科委員会で改善を指示した。
3. 部局中期課題 (2019年度)	
1. 大学院における教員の教育力・研究力のレベルアップに向けた方針の検討 (完成年度 2019年度) ・一昨年度実施した大学院担当教員アンケートの結果を踏まえて、可能な改善方針を検討する。 ・人間生活学部FD委員会と情報を共有して、学外FD研修会への参加を推奨する。	未着手 未着手
2. リカレント教育体制の充実に向けて指導体制や環境整備の方針の検討 ・他大学院の取り組みや環境整備等に関する情報収集を継続する	進展なし
4. 部局単年度課題 (2019年度)	
1. 大学院教育における環境整備について ・院生への便宜を図るため、夜間・土日や北16条キャンパスでの開講、遠隔授業の実施を継続する。	継続実施中
2. 大学院生生活満足度調査の実施について ・継続実施する。	2019年度調査ファイルを院生に配布済み
3. 大学院FD研修会・講演会について ・文学部・人間生活学部FD委員会と連携して、実施していく。その際に教育改革特別推進費の申請も視野に入れる。	LMS導入を条件として、教育改革特別推進費を獲得することができた。人間生活学部と共同して研究倫理講習会に参加した。
5. 自己点検・評価委員会の総括	
大学院の授業は属人的な要素が極めて濃厚であるために、また教員の専門領域が多様であるために、組織的な授業改善への取り組みが弱い。引き続き他大学院の取り組みを参照しつつ、組織的な授業改善の手法や改善の成果を測定する手法について、追究する。	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	アクティブラーニング推進会議
責任者：	座長 渡邊 浩

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
「学修者の主体的活動を通じた深い学び」としての Active Learning を本学の教学文化の中に定着させ、学修者にとってのよりよき環境づくりを目指す。	
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
1. e-learning の全学的な導入 ・e-learning の全学的な導入・推進による、初年次学生の学習習慣の定着と補習（リメディアル）の効率化に向けた環境整備を検討する。（1. 教育(1)a）	・具体的進展なし。
2. e ポートフォリオ・LMS の導入 ・LMS 等の 2019 年度後期からの仮導入、2020 年度前期からの本格導入に向けて、システムを選定するとともに、導入後の活用法などについて具体的な検討を進める。（1. 教育(3)b）	・2 機種に候補を絞り込んだうえで、トライアル、本学の目的に即した仕様への対応、コスト面での比較等を経て、ほぼ機種を絞り込む段階に達した。ただし、導入時期については早くとも半期ほど遅れること（2020 年度前期に仮導入、後期に本格導入を目指す）が予想される。また LMS についての知識不足を踏まえ、最小規模からの開始を予定している。
3. Fuji Student Assistant (=FSA) の導入と活用 ・学修支援体制見直しの一環として FSA 制度の活用について検討する。（1. 教育(3)c） ・LMS の導入にあたり、LMS の活用に対する FSA の関わり方について検討する。 ・FSA 自身が主体的学びを深め、リーダーシップを培うための機会を提供する。	・学修支援体制における FSA の役割については、具体的検討に入れなかった。 ・LMS の運用への FSA の関りについては、LMS の仮導入以後の検討課題となる。 ・PMF の広報企画と、劇団四季とのコラボ企画の実施を委ねた。
4. Active Learning の推進 ・本学における Active Learning の導入を進める前提として、Active Learning に関する理解を全学的に共有するための普及活動に取り組む。（1. 教育(4)a）	・FD 委員会とともに LMS に関する講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症のため延期された。
5. Active Learning 推進のための環境整備 ・Active Learning、e-learning 等の導入を進めるため、設備面を担当する情報メディアセンター等と連携しながら、どのような目的のもとで、どのような規模で運用するのか等々の環境整備を検討する。（5. 施設・設備(2)a） ・アイランズ・図書館 LC、その他の学内スペース（休息・談話スペース、チャペル棟 3 階などを含む）の再構成等の問題について検討をおこなう（2016 年度からの継続課題）。	・LMS の運用に先立ち大きな問題は指摘されていないが、2020 年度前期からの仮導入のなかで、具体的な課題を整理し、本格導入に向けて対応を検討して行く必要がある。 ・会議のたびに、この問題の重要性は確認されてきたが、具体的に進めることはできなかった。事前・事後学修の環境を整える上で（特に花川キャンパス）、今後の重要課題である。
3. 部局中期課題 (2019 年度)	
1. 学内における学修支援体制の見直し ・本学における学修支援に関する方針の検討（2016 年度からの継続課題）。 ・図書館の教育機能の強化についての検討（2016 年度からの継続課題）。	・具体的進展なし。 ・具体的進展なし。
2. Active Learning 普及活動の推進 ・アクティブラーニング研究会の活動を FD 委員会と	・FD 委員会の「教育改革特別推進費」の利用による講

<p>連携して進める（2017年度からの継続課題）。2019年度は、ICTの導入やLMSの利用に関心を持つ教員向けに講座等を企画する。</p>	<p>演会の開催を、FD委員会とともに企画したが、新型コロナウイルス感染症のために延期された。</p>
<p>4. 部局単年度課題（2019年度）</p>	
<p>・LMSの2019年度後期からの仮導入、2020年度前期からの本格導入に向けて準備を行う。</p>	<p>・LMSの導入は予定より半期ほど遅れ、2020年度前期からの仮導入、後期からの本格導入を予定している。</p>
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<p>本年度は、専らLMSの導入に議論を割くこととなった。その結果、LMSについては本学の使用目的に合わせた機種選定段階まで到達したが、その他の課題については検討する余裕がなかった。ただし、アイランズの運営やイベント企画など、FSAの活動は順調に継続された。</p>	

2019年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020年3月31日
部局：	社会貢献推進会議
責任者：	議長 小山 清文

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方针	
未来共創ビジョンの一角である「地域とつながる藤」（社会貢献の推進）のより良い実現に努める。	
2. 第I期 アクションプランに基づく課題（2019年度）	
1. 公開講座・講演会等による、地域社会に向けた取り組みの活性化 社会貢献推進会議主催の「未来共創フォーラム」の定着と見直しを念頭に置いたうえで今年度も実施し、あわせて次年度に向けた計画の策定を滞りなく行う。（6.社会連携・貢献(1)a）	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の「未来共創フォーラム」は、第1回目を6月8日（土）に「私たちが語る女子大の魅力」というテーマではじめてワークショップ形式も一部取り入れて実施し、第2回目は6月29日（土）に聖マリア聖堂にて「チャペルコンサート」を行った。第3回目は11月10日（日）に「人生100年時代を迎えて～今、次世代と共に生きる意味について考える～」と題して実施した。 ・来年度の企画については、検討を始めたところである。 ・より多くの方々の参加をめざし、次年度に向けて有効な広報強化について模索中である。
3. 部局中期課題（2019年度）	
1. 学内で計画されている公開企画の情報の集約 今年度は、学内で計画されている公開企画の情報の管理機能も備えるよう努める。	・今年度は未着手のまま。
4. 部局単年度課題（2019年度）	
1. 人間生活学部公開講座委員会との統合の是非について議論を行う。	・今年度は左記の点までは踏み込まず、まずは社会貢献推進会議の構成員について見直し、規程の改正を行った。人間生活学部公開講座委員会との連携のあり方についての検討は次年度以降に委ねたい。
5. 自己点検・評価委員会の総括	
<ul style="list-style-type: none"> ・未来共創フォーラムは定着しつつあるが、広報強化が来年度に向けての重要課題の一つである。 ・今年度もまた未着手となった学内で計画されている公開企画の情報の集約については、来年度中に完了するよう早い段階での着手が望まれる。 	

2019 年度活動状況についての点検・評価報告

提出日：	2020 年 3 月 31 日
部 局：	事務局
責任者：	事務局長 井上 泰則

主要課題と計画	点検・評価
1. 総括的方針	
大学業務を支援する事務組織の機能強化を図る。 SD の活性化と実質化の促進 両キャンパスの教育環境整備	
2. 第 I 期 アクションプランに基づく課題 (2019 年度)	
1. 花川キャンパスの安全対策と設備改修を進める。 セミナーハウスの整備補修と利用増進を検討する。 (5. 施設・設備(1) a)	<ul style="list-style-type: none"> 花川校舎体育館の躯体診断調査を(株)大林組で実施し、早急な修繕が必要な屋上部分の防水更新工事について、次年度実施を計画中 セミナーハウス 1 階部分を実習センターとすることについての要望を受理 駐車場の白線引き直しを年内自営工事で実施 花川校舎の給排水管の漏水対応を実施 花川体育館の暗幕取り換え工事を春季休暇中に実施 キャンパス内の安全対策として監視カメラの設置等を検討したが、具体的な対策は実現できていない。
2. 「危機管理規程」に基づき、各部署の対応マニュアル策定を支援する。(7. 管理・運営(1) a) 防災・防犯計画の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 北 16 条校舎の防火訓練を後期履修オリエンテーション日に多数の学生が参加し実施 学園全体の防災計画を改正し、消防に提出済 国際交流センターでマニュアル作成中の他は、未着手
3. 食堂等を含めた福利厚生施設の充実化を図る。 (5. 施設・設備(3) a)	<ul style="list-style-type: none"> 北 16 条学生食堂のコンベクションオープン更新 両校舎の購買のキャッシュレス化は、2019 年末より実施(クレジットカード、交通系 IC カード)
4. 学内ネットワーク機器の更新・増強を図り、併せて災害時等の緊急対応の仕組みを検討する。 事務用・学生用の PC 機器の更新(OS 保守切対応として)	<ul style="list-style-type: none"> 事務局及び学生用 PC の更新は夏季休暇中に完了 ネットワークサーバー等の切り替え・更新(一部クラウド化)については完了 災害時の緊急対応については、クラウド化により停電時対策の一部は実現したが、人的体制等については未整備
5. Web 出願システムを 2021 年度入試に向けて導入する。	<ul style="list-style-type: none"> 京都電子計算を業者として選定、2021 年度入試より実施予定 Web 出願導入を見据えて、OC 等の志願予定者統計システムを導入済(マイナビ) 2021 年度総合型入試より実施することで、現在システム構築中
6. 本学の様々な情報をより効果的に発信するため、本年度はHPの公開情報の形式・内容等について整理し、正確な情報をタイムリーに発信できる体制の整備に取り組む。(7. 管理・運営(5) a)	<ul style="list-style-type: none"> 未着手
7. 高等教育の無償化(2020 年度実施)に向けて、機関要件を充足するための制度・体制の構築を進める。(8. 財政計画(2) a)	<ul style="list-style-type: none"> 機関要件は適合認定(9 月 20 日) 在学生の対象予定者については 11 月中の学内手続きに向けて説明会等実施 新入生(合格手続き者)に向けての手続き・周知方法については、10 月中にHP及び合格手続き書類

	<p>に同封</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入学生及び在校生ともに、それぞれ学内の事務対応を、法令整備等の進捗に合わせて対症的に進めている。
<p>3. 部局中期課題 (2019 年度)</p>	
<p>1. 大学の意思決定の迅速化を図るため、事務組織の機能強化・再構築を進め、併せて連携する教学組織の改廃を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手
<p>2. 事務職員の職制・職能評価基準等の整備をさらに進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、職制の一部変更を実施した他は、継続して検討中
<p>3. 働き方改革をも見据えて、職員の適正配置と超過勤務時間の削減等に取り組む。 特に、勤務時間管理の実質化と超過勤務時間に関する法令遵守の具体的方途を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集を継続しているが、具体策については裁量労働制の導入及び就業規則の改定案等について検討中 ・2019 年末に労働基準監督署の査察を受け、改善勧告・指導を受けた事項について改善案を検討・策定（出退勤管理の厳格化・衛生委員会の定期開催・長時間労働の是正・医師面談の制度化・ストレスチェックの実施等）
<p>4. 中期財政計画と人事計画について、私学法の改正動向を注視しながら、法人事務局とも連携して策定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私学法の改正に伴う寄附行為等の改正について文部科学省へ認可申請 ・法令で義務付けられる中期計画については、未来共創ビジョンをベースに大学第二期アクションプランに中高校・幼稚園を加えて年度内に策定
<p>5. 学園全体の事務組織のあり方について、法人事務局等と連携し、検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未着手
<p>4. 部局単年度課題 (2019 年度)</p>	
<p>1. SD クラブについては、昨年度に引き続き部則改定等も併せて、より実効性ある活動として推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SD クラブは前期中 2 回実施、11 月 21 日第 3 回実施 ・部則改定については検討中
<p>2. 事務職員の業務量の平準化を図るために、職掌の見直しとともに、課・室の配置人員の見直しを進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度 2 名の専任職員採用内定済 ・次年度の職員配置について、新任職員 2 名を含めて 2 月に決定
<p>3. 人件費、物件費を抑制するため、各予算部局の執行状況を検証し、ゼロベースで支出を見直す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・未実施
<p>4. 学内諸規程の点検・再整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども教育学科開設に伴う学内規程の改定を実施（寄付行為、学則他）
<p>5. 自己点検・評価委員会の総括</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、改組申請作業、高等教育の無償化に係る申請・学内手続、私学法改正・働き方改革等の法令対応等もあって、総括的方針については具体的な成果を達成できていない。 ・部局中期課題 3 については、法令対応と併せて早急な具体案の策定が必要である。 ・部局単年度課題 3 については、次年度繰り越しとして実施のこと。 ・第 I 期アクションプランに基づく課題については、第 II 期に継続して実現を図ること。 	